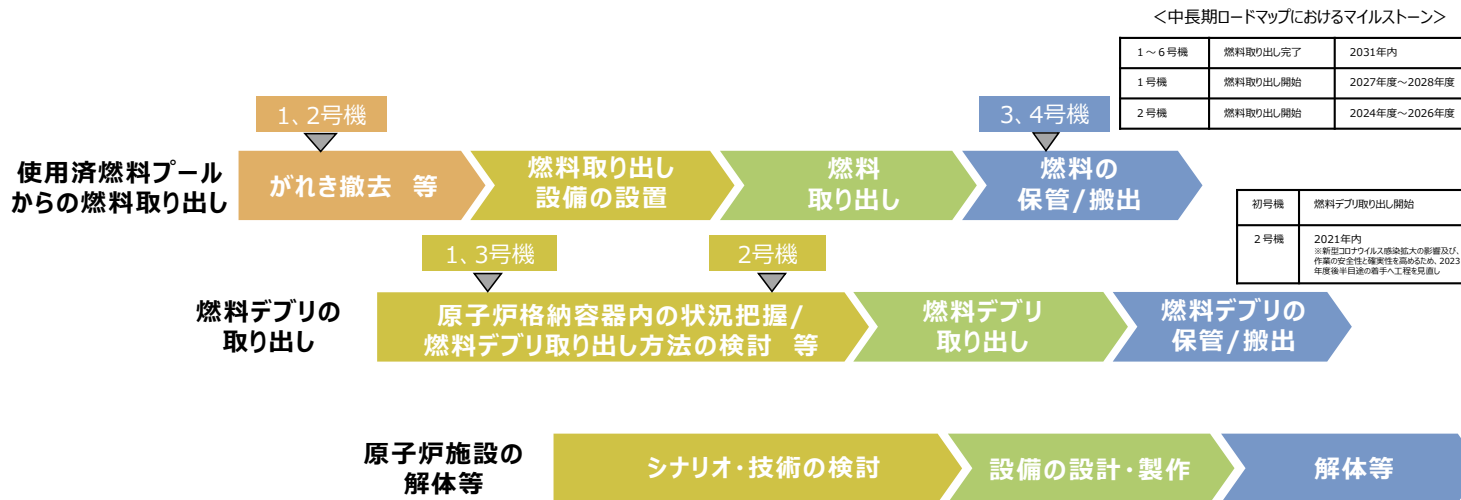


「廃炉」の主な作業項目と作業ステップ

使用済燃料プールからの燃料取り出しは、2014年12月22日に4号機が完了し、2021年2月28日に3号機が完了しました。引き続き、1、2号機の燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ(注1)取り出しの開始に向け順次作業を進めています。

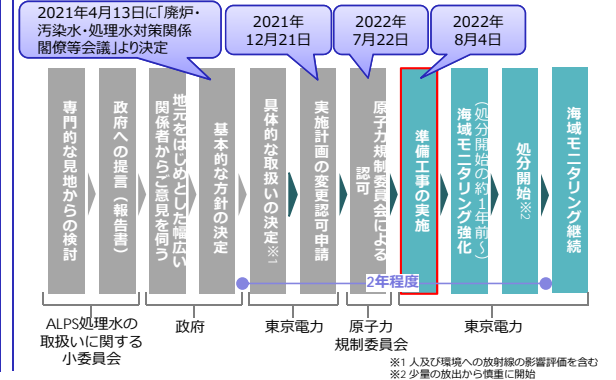
(注1)事故により溶け落ちた燃料



処理水対策

多核種除去設備等処理水の処分について

ALPS処理水の海洋放出に当たっては、安全に関する基準等を遵守し、人及び周辺環境、農林水産品の安全を確保してまいります。また、風評影響を最大限抑制するべく、モニタリングのさらなる強化や第三者による客観性・透明性の確保、IAEAによる安全性確認などに取り組むとともに、正確な情報を透明性高く、継続的に発信してまいります。



汚染水対策 ～3つの取組～

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取組

①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

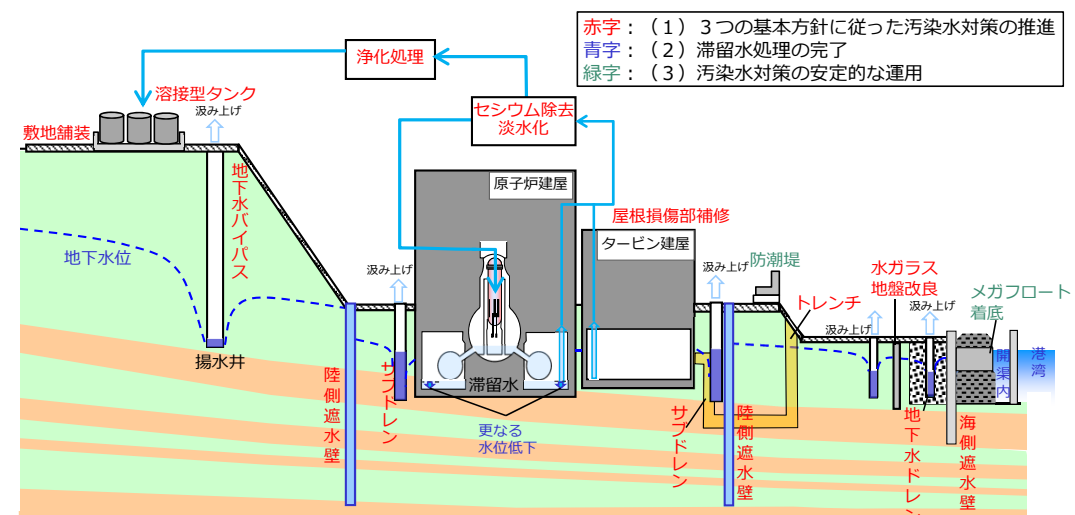
- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管しています。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理しています。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、降雨時の汚染水発生量の増加も抑制傾向となり、汚染水発生量は、対策前の約540m³/日（2014年5月）から約90m³/日（2022年度）まで低減しています。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2025年内には100m³/日以下に抑制する計画です。

(2) 滞留水処理の完了に向けた取組

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を追設する工事を進めています。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了しました。
- ダストの影響確認を行いながら、滞留水の水位低下を図り、2023年3月に各建屋における目標水位に到達し、1～3号機原子炉建屋について、「2022～2024年度に、原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減」を達成しました。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土嚢等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めています。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取組

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策を実施しました。現在、防潮堤設置の工事を進めています。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していきます。



取組の状況

- ◆ 1～3号機の原子炉・格納容器の温度は、この1か月安定的に推移しています。また、原子炉建屋からの放射性物質の放出量等については有意な変動がなく、総合的に冷温停止状態を維持していると判断しています。

2022年度汚染水発生量評価と今後の建屋への地下水流入抑制対策

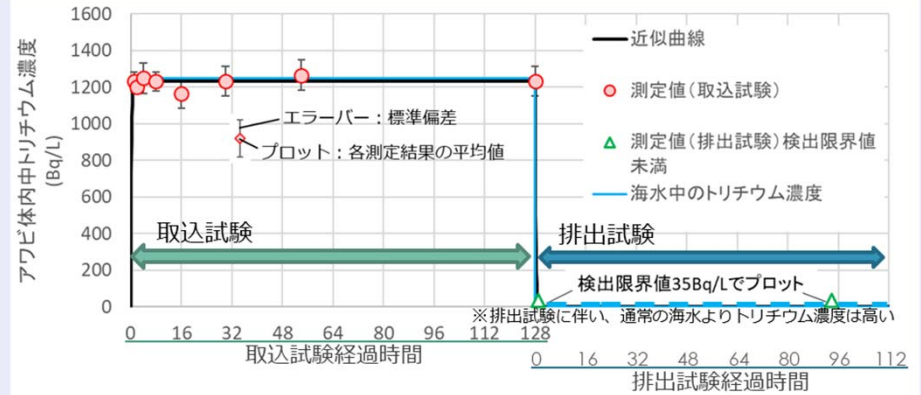
建屋屋根の雨水流入対策及び建屋周辺のフェーシングなど重層的な汚染水対策の実施、また、降水量が1,192mmと平年（約1,470mm）より少なく、さらに100mm/日以上の中豪雨がなかったこともあり、2022年度の汚染水発生量は約90m³/日となりました。これにより、建屋流入量が抑制されていると評価しています。

引き続き、3号機西側エリアのフェーシングなどの対策を行う計画であり、着実に汚染水発生量抑制対策を進めています。

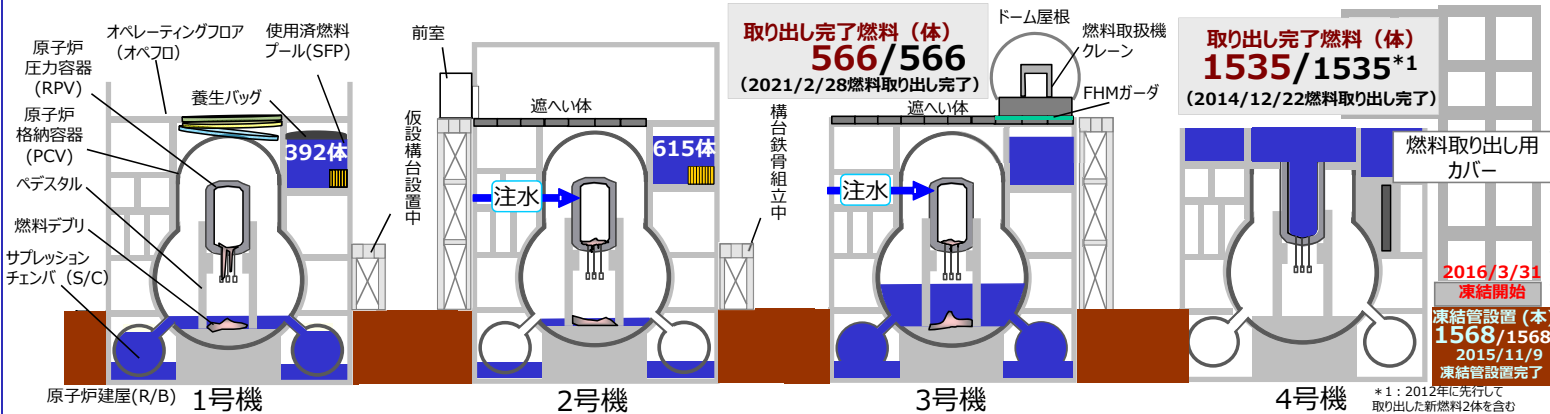
海洋生物の飼育試験に関する進捗状況

アワビの飼育試験では、ALPS処理水を添加した海水（トリチウム濃度：1,500Bq/L未満）で飼育した場合に過去の知見同様、体内中のトリチウム濃度が生育環境以上にならないこと、その後、通常の海水へ移した後に体内中のトリチウム濃度が下がることを確認しました。引き続き、分かりやすい情報発信に努めます。

海洋生物飼育試験ライブカメラ
<https://www.youtube.com/channel/UCLEn8NHXX2WrMvn6ZYfAjJA>



<アワビ体内中のトリチウム濃度>



1号機 PCV内部調査（後半）の状況

水中ロボット（ROV-A2）によるベDESTAL内の調査を3月28日から31日に実施しました。ベDESTAL内の底部には、床面全域にわたり高さ1m未満の堆積物があり、ベDESTAL上部の構造物が部分的に落下していることを確認しました。また、ベDESTAL上部にて本来映るはずの構造物からの反射がなく、一部が黒い空間のように見える箇所があることから、原子炉圧力容器底部に穴が開いている可能性を推定しています。

今回の調査では、ベDESTAL内側下部のコンクリートが一部消失し、配筋が確認されたことから、調査にて得られた結果を踏まえ、ベDESTALの耐震評価を実施していきます。仮に支持機能が喪失した場合の安全上の影響を確認した上で、影響緩和策の検討も進めていきます。



<ベDESTAL底部の状況>

IAEAがALPS処理水の安全性に関するレビュー報告書(2回目)を公表

昨年11月に行われた多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）の安全性に関するIAEAのレビューの報告書（2回目）が4月5日に公表されました。

報告書では、技術的事項ごとに、IAEAタスクフォースと経済産業省及び東京電力との議論のポイントや所見が記載されています。

全体的な内容としては、大きな問題の指摘はなく、昨年2月に実施した第1回レビューの指摘が適切に反映されていること、IAEA側の理解が深まったこと、追加ミッションは必要ないことが明記されています。

2号機 PCV内部調査・試験的取り出し作業の準備状況

2号機原子炉格納容器（PCV）内部調査及び試験的取り出しに向けて、現場にて隔離部屋の据付作業を実施し、4月14日に全ての隔離部屋の据付が完了しました。

これからロボットアームの入り口となるX-6ペネのハッチを開放することで、設置した隔離部屋が新たなバウンダリとしてPCV内の気体の閉じ込め機能を有することとなります。

ハッチ開放作業に当たっては、PCV内の気体が漏れないよう隔離部屋内の加圧や、フィルタ付きの局所排風機の設置等の汚染の拡大防止対策を行い、作業中のダスト濃度の監視を行うなど、安全最優先で作業を実施します。



<隔離部屋据付の状況>

主な取組の配置図

2022年度汚染水発生量評価と
建屋への地下水流入抑制対策の検討状況

1号機 PCV内部調査（後半）の状況について

2号機 PCV内部調査・試験的取り出し作業の
準備状況



海洋生物の飼育試験に関する進捗状況

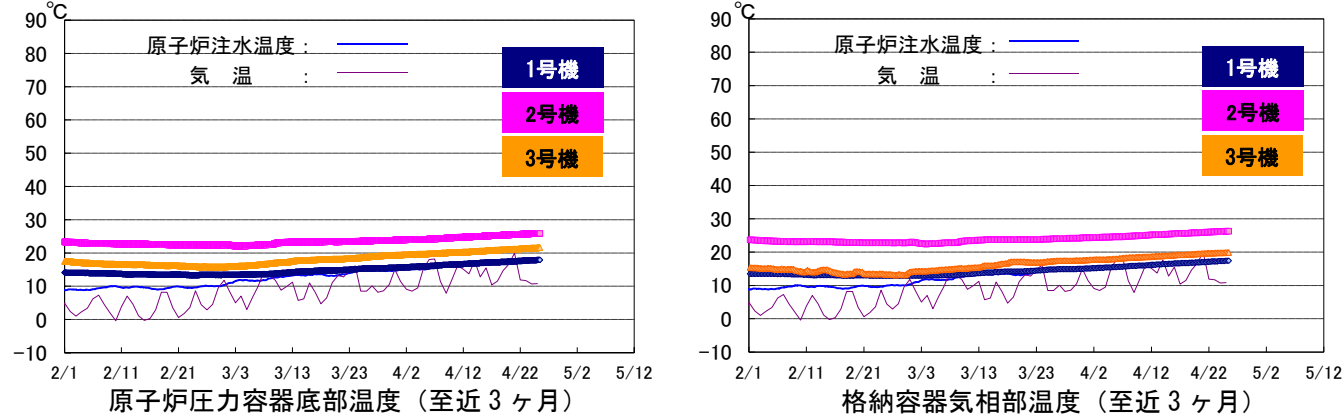
IAEAがALPS処理水の安全性に関する
レビュー報告書（2回目）を公表

提供：日本スペースイメージング（株）2021.4.8撮影
Product(C)[2021] DigitalGlobe, Inc., a Maxar company.

I. 原子炉の状態の確認

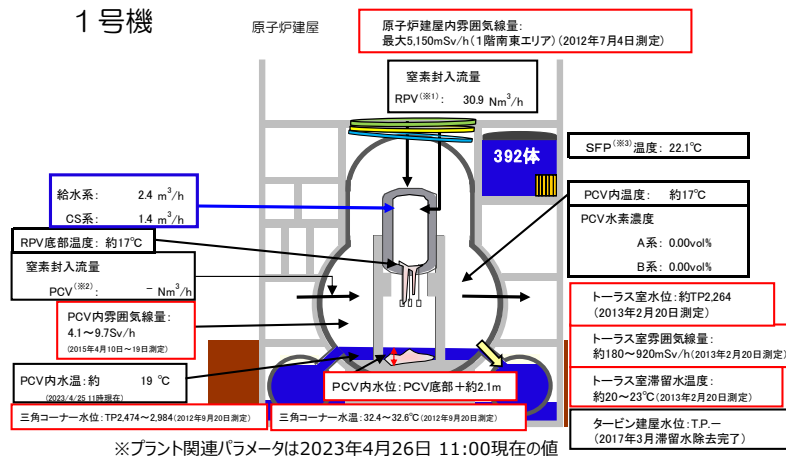
原子炉内の温度

注水冷却を継続することにより、原子炉圧力容器底部温度、格納容器気相部温度は、号機や温度計の位置によって異なるものの、至近1ヶ月において、約15~25度で推移。

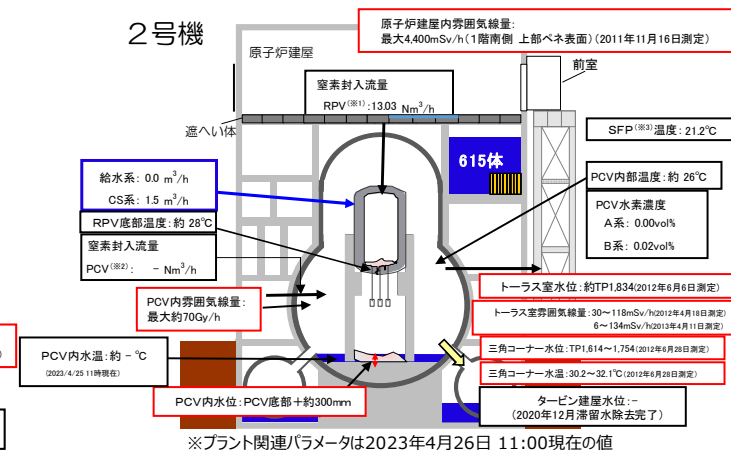


※1 トレンドグラフは複数点計測している温度データの内、一部のデータを例示
 ※2 設備の保守点検作業等により、データが欠測する場合あり

1号機

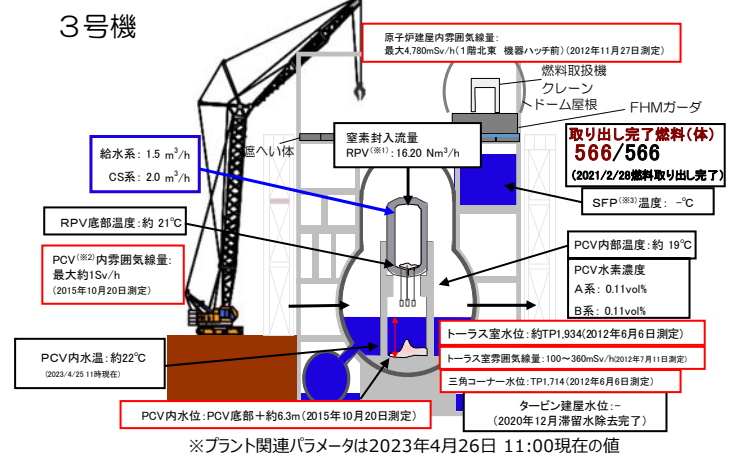


2号機



(※1) RPV (Reactor Pressure Vessel) : 原子炉圧力容器。
 (※2) PCV (Primary Containment Vessel) : 原子炉格納容器。
 (※3) SFP (Spent Fuel Pool) : 使用済燃料プール。

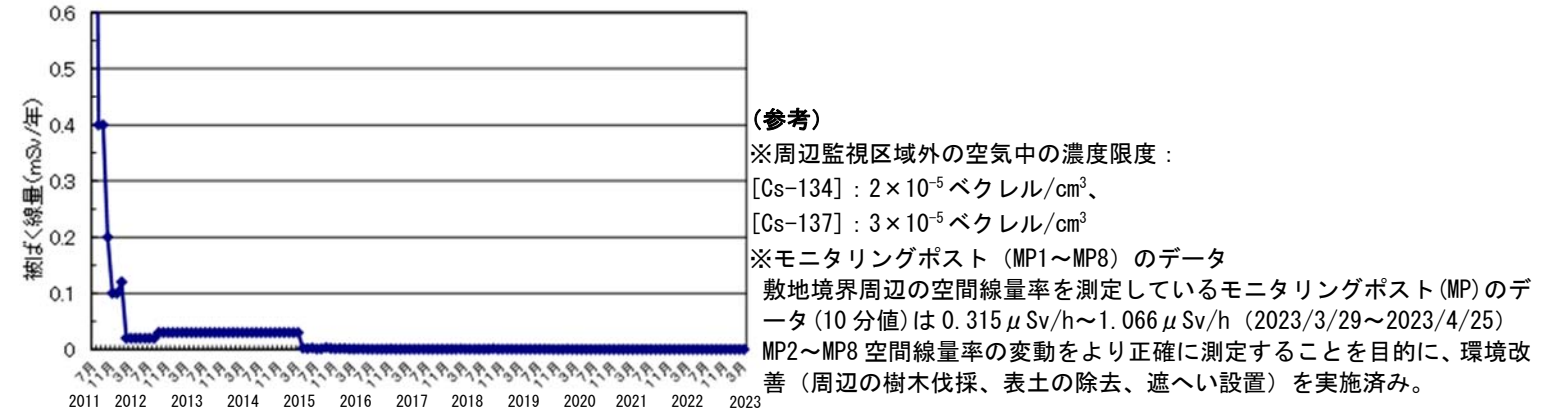
3号機



原子炉建屋からの放射性物質の放出

2023年3月において、1~4号機原子炉建屋から新たに放出される放射性物質による、敷地境界における空気中放射性物質濃度は、Cs-134 約 2.2×10^{-12} ベクレル/cm³ 及び Cs-137 約 1.5×10^{-12} ベクレル/cm³ と評価。放出された放射性物質による敷地境界上の被ばく線量は 0.00004mSv/年未満と評価。

1~4号機原子炉建屋からの放射性物質 (セシウム) による敷地境界における年間被ばく線量評価



(注1) 線量評価については、施設運営計画と月例報告と異なる計算式及び係数を使用していたことから、2012年9月に評価方法の統一を図っている。4号機については、使用済燃料プールからの燃料取り出し作業を踏まえ、2013年11月より評価対象に追加している。2015年度より連続ダストモニタの値を考慮した評価手法に変更し、公表を翌月としている。
 (注2) 線量評価は1~4号機の放出量評価値と5,6号機の放出量評価値より算出。なお、2019年9月まで5,6号機の線量評価は運転時の想定放出量に基づく評価値としていたが、10月より5,6号機の測定実績に基づき算出する手法に見直し。

その他の指標

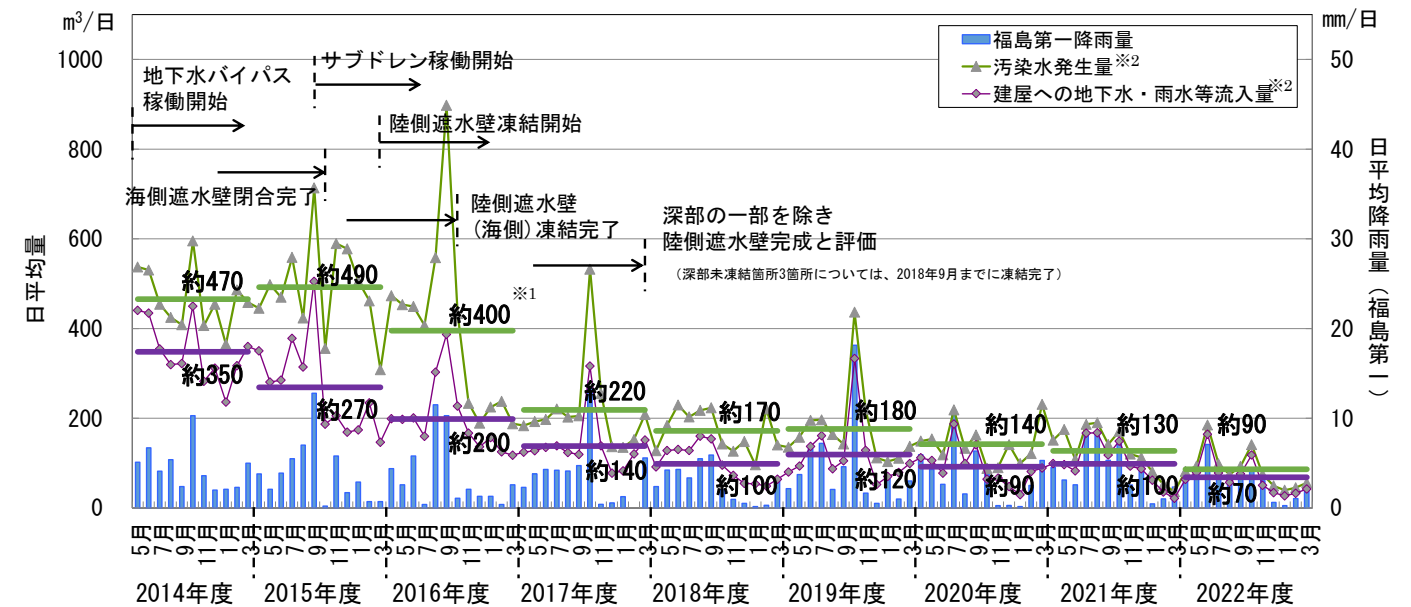
格納容器内圧力や、臨界監視の為の格納容器放射性物質濃度 (Xe-135) 等のパラメータについても有意な変動はなく、冷却状態の異常や臨界等の兆候は確認されていない。
 以上より、総合的に冷温停止状態を維持しており原子炉が安定状態にあることが確認されている。

II. 分野別の進捗状況

汚染水・処理水対策

汚染水発生量の現状

- 日々発生する汚染水に対して、サブドレンによる汲み上げや陸側遮水壁等の対策を重層的に進め、建屋流入量を低減。
- 「近づけない」対策 (地下水バイパス、サブドレン、陸側遮水壁等) や雨水浸透対策として建屋屋根破損部への補修等を実施してきたこと、また降水量が平年より少なく、さらに100mm/日以上集中豪雨がなかったこともあり、2022年度の汚染水発生量は約90m³/日まで低減。
- 引き続き、汚染水発生量低減に向けて、対策に取り組む。



※1: 2018年3月1日に汚染水発生量の算出方法を見直したため、第20回汚染水処理対策委員会 (2017年8月25日開催) で公表した値と異なる。見直しの詳細については第50回、第51回廃炉・汚染水対策チーム会合/事務局会議資料に記載。
 ※2: 1ヶ月当たりの日平均量は、毎週木曜7時に計測したデータを基に算出した前週木曜日から水曜日までの1日当たりの量から集計。

図1: 汚染水発生量と建屋への地下水・雨水等の流入量の推移

➤ サブドレン他水処理施設の運用状況

- サブドレン他水処理設備においては、2015年9月14日に排水を開始し、2023年4月18日まで2,133回目の排水を完了。
一時貯水タンクの水質はいずれも運用目標を満足している。

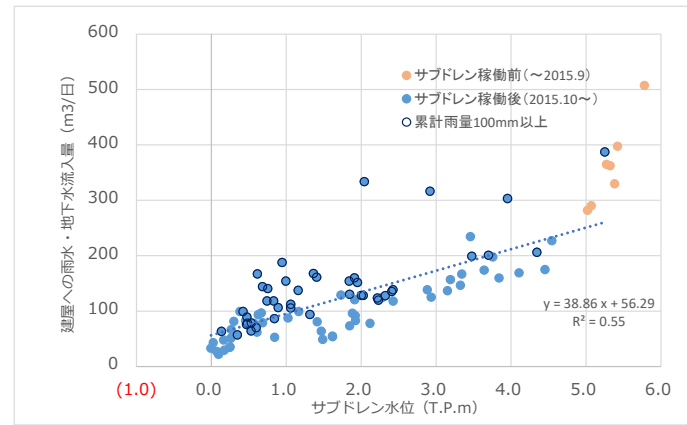


図2：建屋への地下水・雨水等流入量と1～4号機サブドレン水位の相関

➤ フェーシングの実施状況

- フェーシングについては、構内の地表面をアスファルト等で覆い、線量低減並びに雨水の地下浸透を抑制し建屋への地下水流入量の低減を図っている。敷地内の計画エリア 145 万 m²のうち、2023年3月末時点で約95%が完了している。このうち、陸側遮水壁内エリアについては、廃炉作業に支障がなく実施可能な範囲から、適宜ヤード調整のうえ進めている。計画エリア 6 万 m²のうち、2023年3月末時点で約40%が完了している。

➤ 建屋周辺地下水位の状況

- 陸側遮水壁内側エリアの地下水位は、陸側遮水壁及びサブドレンの設定水位の低下により、年々低下傾向にあり、山側では平均的に4～5mの内外水位差が形成されている。また、護岸エリア水位も地表面 (T.P. 2.5m) に対して低位 (T.P. 1.4m) で安定している状況である。
- サブドレン設定水位は、2021年度は若干ながら低下 (T.P. -0.55m⇒T.P. -0.65m) 等により、T.P. 2.5m盤よりも1-4号機建屋海側の地下水位が低い状態 (大きい降雨時除く) が継続的に形成されている。

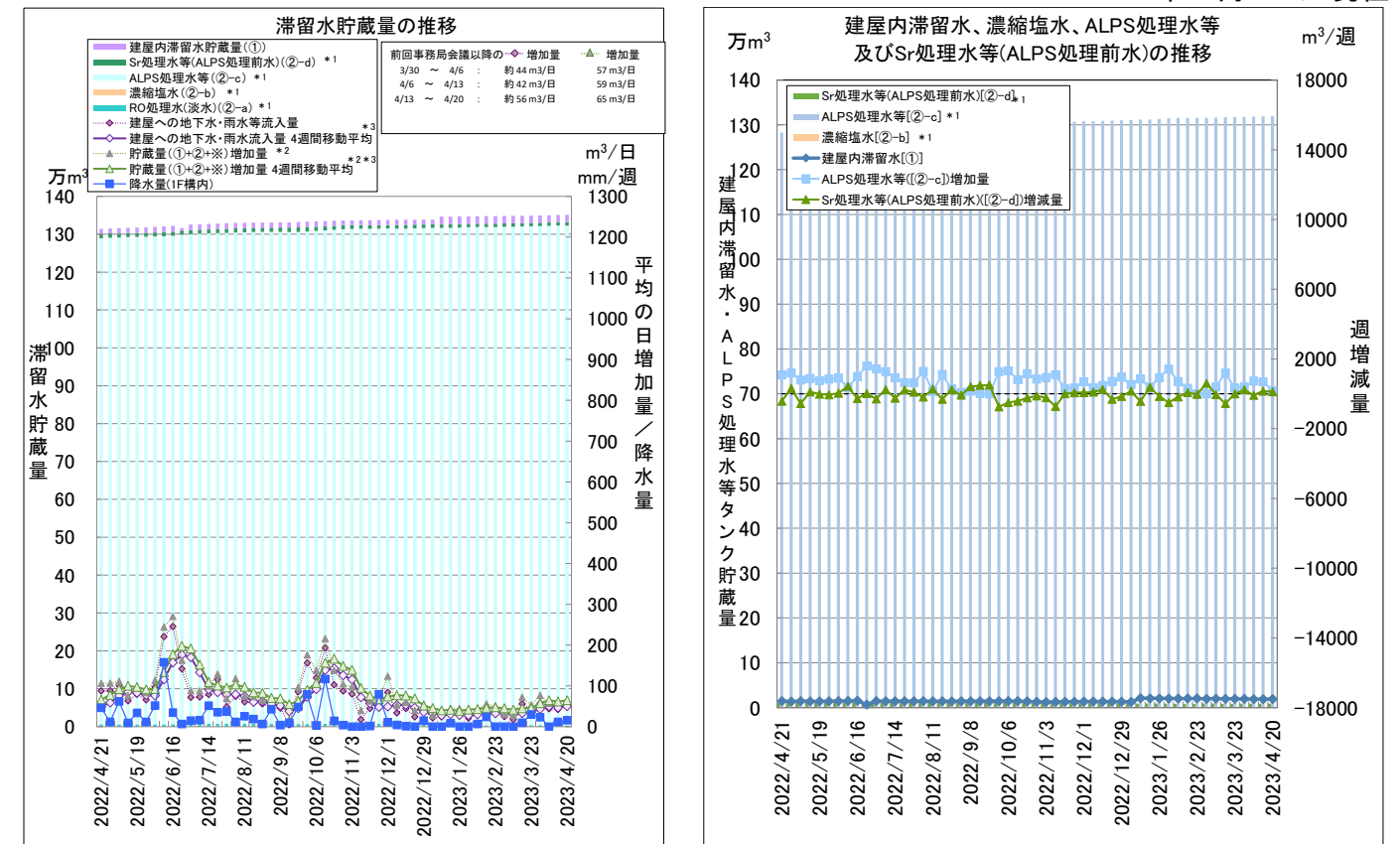
➤ 多核種除去設備等の水処理設備の運用状況

- 多核種除去設備(既設)は放射性物質を含む水を用いたホット試験を実施(既設A系:2013年3月30日～、既設B系:2013年6月13日～、既設C系:2013年9月27日～)してきたが、2022年3月23日に使用前検査終了証を規制委員会より受領し、使用前検査が全て終了。多核種除去設備(増設)は2017年10月16日より本格運転開始。多核種除去設備(高性能)は放射性物質を含む水を用いたホット試験を実施(2014年10月18日～)してきたが、2023年3月2日に検査終了証を規制委員会より受領し、使用前検査がすべて終了。
- これまでに既設多核種除去設備で約495,000m³、増設多核種除去設備で約755,000m³、高性能多核種除去設備で約104,000m³を処理(2023年4月20日時点)、放射性物質濃度が高い既設B系出口水が貯蔵されたJ1(D)タンク貯蔵分約9,500m³を含む)。
- セシウム吸着装置(KURION)、第二セシウム吸着装置(SARRY)、第三セシウム吸着装置(SARRY II)でのストロンチウム除去を実施中。セシウム吸着装置は2023年4月20日時点で約712,000m³を処理。

➤ ストロンチウム処理水のリスク低減

- ストロンチウム処理水のリスクを低減する為、多核種除去設備(既設・増設・高性能)にて処理を実施中。これまでに約879,000m³を処理(2023年4月20日時点)。

2023年4月20日現在



①：建屋内滞留水貯蔵量(1～4号機、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋、廃液供給タンク、SPT(A)、SPT(B)、1～3号機CST、バッファタンク)
②：1～4号機タンク貯蔵量 [(②-a)RO処理水(淡水)] + [(②-b)濃縮塩水] + [(②-c)ALPS処理水等] + [(②-d)Sr処理水等(ALPS処理前水)]
※：タンク底部から水位計0%までの水量(DS)
*1：水位計0%以上の水量
*2：汚染水発生量の算出方法で算出 [(建屋への地下水・雨水等流入量) + (その他移送量) + (ALPS薬液注入量)]
*3：貯蔵量増加量並びに建屋への地下水・雨水流入量の4週間移動平均を追加(2022/11/24)

図3：滞留水の貯蔵状況

➤ 津波対策の進捗状況

- 切迫した日本海溝津波への備えに対応するため、2021年6月より日本海溝津波防潮堤工事に着手。2023年4月現在、1-4号機側及び4号機南側の防潮堤本体・道路工事を実施中。
- 日本海溝津波防潮堤は、2023年度下期に完成予定。
- 現在 T.P. +2.5m 盤に設置しているサブドレン他集水設備を、津波対策として T.P. +33.5m 盤に設置する工事を継続実施中。2023年度中に重油タンクを現地にて解体し、中継タンク工事を設置していく。
- 集水設備を移転する高台エリア (T.P. +33.5m盤) については、エリア整備工事の完了後、2022年10月から地盤改良工事を行い、現在は、集水設備を設置するためのコンクリート基礎の構築工事を実施中。
- 今後、サブドレン集水設備の設置に合わせて、サブドレン中継タンクからこの集水設備へ移送するための移送配管、及び浄化装置へ移送するためのポンプ、電源等の設備の設置工事を順次実施していく予定。

➤ ALPS 出口サンプルタンク (フランジ型含む) における信頼性向上対策

- 既設・増設・高性能の各ALPSで処理した水は、それぞれ専用のサンプルタンクに一時貯留する系統構成となっている。水処理を優先する観点から既設ALPSの稼働が必要となり、既設ALPSサンプルタンクについては、フランジ型のまま使用を継続している。
- そのため、既設ALPS運用における信頼性の向上(地震等の影響でサンプルタンクに不具合が生じた場合等の稼働確保)等を目的に、既設ALPSの処理水を増設・高性能ALPSのサンプルタンク(溶接型)に送ることができる『連絡配管』を設置した。
- 使用前検査が完了し、2023年4月18日より運用開始。なお、連絡配管運用開始後も各ALPSの

運用を考慮し、フランジ型のサンプルタンクの使用を継続する。運用開始に伴い ALPS 処理水タンク貯留容量(137.3 万 m³)に変更はない。

➤ 多核種除去設備等処理水の取扱いに関する海域モニタリングの状況について

- ・ 港湾外 2km 圏内における海水のトリチウム濃度は、過去 2 年間の測定値から変化はなく、新たな測定点についても日本全国の海水の変動範囲*内の低い濃度で推移している。セシウム 137 濃度は、過去の福島第一原子力発電所近傍海水の変動原因と同じ降雨の影響と考えられる一時的な上昇が見られるが、過去 2 年間の測定値から変化はなく、新たな測定点についても日本全国の海水の変動範囲*内の低い濃度で推移している。トリチウムについては、2022 年 4 月 18 日以降、検出限界値を下げてモニタリングを実施している。
- ・ 沿岸 20km 圏内における海水のトリチウム濃度、セシウム 137 濃度とも、過去 2 年間の測定値から変化はなく、日本全国の海水の変動範囲*内の低い濃度で推移している。
- ・ 沿岸 20km 圏外における海水のトリチウム濃度は、新たな測定点についても日本全国の海水の変動範囲*内の低い濃度で推移している。セシウム 137 濃度は、過去 2 年間の測定値から変化はなく、日本全国の海水の変動範囲*内の低い濃度で推移している。

※：下記データベースにおいて 2019 年 4 月～2022 年 3 月に検出されたデータの最小値～最大値の範囲

日本全国（福島県沖含む）

トリチウム濃度： 0.043 Bq/L ～ 20 Bq/L

セシウム 137 濃度： 0.0010 Bq/L ～ 0.45 Bq/L

福島県沖

トリチウム濃度： 0.043 Bq/L ～ 2.2 Bq/L

セシウム 137 濃度： 0.0010 Bq/L ～ 0.45 Bq/L

出典：日本の環境放射能と放射線 環境放射線データベース <https://www.kankyo-hoshano.go.jp/data/database/>

- ・ 採取点 T-S8 で採取された魚類のトリチウム濃度について、過去 2 年間の測定値から変化はない。新たな採取点で採取された魚類のトリチウム濃度のうち分析値の検証が済んだものも含め、日本全国の魚類の変動範囲*と同等の低い濃度で推移している。魚類のその他の測定データについては確認中。

*：下記データベースにおいて 2019 年 4 月～2022 年 3 月に検出されたデータの最小値～最大値の範囲

日本全国（福島県沖含む） トリチウム濃度（組織自由水型）： 0.064 Bq/L ～ 0.13 Bq/L

- ・ 2022 年 7 月以降に採取した海藻類のヨウ素 129 の濃度は、検出下限値未満（<0.1 Bq/kg(生)）であった。トリチウムについては、魚のトリチウム分析値の検証結果による分析手順の見直しにより、改善された手順による再分析に必要な試料量が残っていなかったため分析していない。なお、日本全国の海藻類のヨウ素 129 濃度の変動範囲としては、下記データベースにおいて 2019 年 4 月～2022 年 3 月に検出されたデータの最小値～最大値の範囲

日本全国 ヨウ素 129 濃度 0.00013 Bq/kg(生) ～ 0.00075 Bq/kg(生)

➤ 多核種除去設備等処理水希釈放出設備及び関連施設等の設置工事の進捗状況について

- ・ 測定・確認用設備／移送設備については、2022 年 8 月 4 日より、K4 エリアタンク周辺から、測定・確認用設備、移送設備の配管サポート・配管他の設置工事を開始。2023 年 1 月 16 日より、使用前検査を開始。
- ・ 放水設備については、2023 年 4 月 26 日放水トンネルの掘進完了（トンネル全長約 1,031m）。
- ・ 希釈設備のうち放水立坑（上流水槽）では、1 月 12 日より、ブロック（構外製作）の据付組立、2 月 9 日より底版部（底面）他のコンクリート打設を開始し、据付組立およびコンクリート打設が完了。引き続き、防水塗装を行っている。

- ・ 5、6 号海側工事エリアでは、重機足場の造成が 2022 年 12 月 29 日に完了し、2023 年 1 月 5 日より主に上流水槽構築用の重機足場として活用。取水路開渠内の堆砂の撤去（浚渫）および仕切堤の構築（4 月 13 日完成）を並行して行うとともに、4 月 18 日より透過防止工の一部撤去作業を開始。
- ・ 海上では、放水ロケーションに備え付けている仮設の測量槽の撤去を実施。測量槽は上段と下段に二分割し、4 月 9 日に上段、4 月 13 日に下段の撤去が完了。

使用済燃料プールからの燃料取り出し

～耐震・安全性に万全を期しながらプール燃料取り出しに向けた作業を着実に推進～

➤ 1 号機使用済燃料取り出しに向けた主要工事

- ・ 2021 年 4 月より、大型カバー設置へ向けた仮設構台の組立て作業等を構外ヤードで実施中。仮設構台、下部架構の地組が完了し、上部架構の地組が約 83%完了。
- ・ 原子炉建屋周囲の作業ヤード整備を実施し、2021 年 8 月より大型カバー設置準備工事に着手。
- ・ 仮設構台の頂部と近接するアンカーおよびベースプレートの設置を終えた箇所より、仮設構台を設置している。
- ・ 今後実施予定である、オペレーティングフロアレベル近傍でのアンカー削孔作業において、作業に干渉するガレキの撤去を 2023 年 3 月より先行して開始する。

➤ 2 号機使用済燃料取り出しに向けた主要工事

- ・ 2022 年 8 月から開始した燃料交換機操作室（以下、FHM 操作室とする）撤去が 2022 年 11 月に完了。（解体瓦礫搬出作業：1 月 31 日完了）
- ・ 2023 年 2 月 6 日から、南側既設設備解体に着手し、3 月 20 日完了。解体瓦礫の回収および搬出作業を継続して実施中。
- ・ 屋外では、2023 年 1 月 23 日から鉄骨建方を開始。
- ・ 構外では構内の鉄骨建方に向け、地組作業を継続して実施中。

燃料デブリ取り出し

➤ 1 号機 PCV 内部調査（後半）について

- ・ 2023 年 3 月 28 日より ROV-A2 によるペDESTAL 内の調査を開始し、3 月 31 日に調査が完了。
- ・ 今回の調査では、ペDESTAL 内側下部のコンクリートが一部消失し、配筋が確認されたことから、調査にて得られた結果を踏まえ、ペDESTAL の耐震評価を実施する。仮に支持機能が喪失した場合の安全上の影響を確認した上で、影響緩和策の検討も進める。

➤ 2 号機 PCV 内部調査および試験的取り出しに向けた進捗状況

- ・ ロボットアームについて、2022 年 2 月より実施している 現場を模擬した櫛葉モックアップ試験を通じて把握した情報と、事前シミュレーション結果との差異を補正することで、燃料デブリ取り出し時の接触リスクを低減するべく、現在、制御プログラム修正等の改良に取り組んでいる。（改良点：制御プログラム修正・精度向上、アーム動作速度上昇、ケーブル取付治具の改良、視認性向上、把持部の改良等）
- ・ また、2 号機現場の準備工事として、2021 年 11 月より X-6 ペネハッチ開放に向けた隔離部屋設置作業に着手しており、その中で発生した隔離部屋のゴム箱部損傷、ガイドローラ曲がり（地震対応）、遮へい扉の位置ずれ、押付機構部品の破損等について対策を実施し、2023 年 4 月に隔離部屋の設置が完了した。その後も、X-6 ペネ内の堆積物除去作業等を控えており、安全かつ慎重に作業を進める。

➤ 1/2 号機 SGTS 配管撤去の進捗状況

- ・ 1/2 号機非常用ガス処理系（SGTS）配管撤去作業について、4 月 19 日より作業を再開したが、配管サポート切断装置の不具合のため作業中断。
- ・ 発生したトラブルの原因分析や再発防止対策、設備点検を実施した上で、作業再開予定。安全最優先で慎重に作業を実施する。

- 3/4号機 排気筒解体に向けた現場調査の実施状況について
 - ・燃料デブリ取出設備等の敷地確保のため、3/4号機排気筒の解体・撤去を行う。
 - ・解体の対象は、3/4号機排気筒の地上部及び内部のSGTS配管、3/4号機排気筒から4号T/B建屋までの間の主排気ダクト及び地上部のSGTS配管。
 - ・3/4号機排気筒撤去に向けた現場調査として、排気筒及びSGTS配管の内部線量調査を実施する。モックアップ実施後、5月～6月にハウス組立・3/4号機排気筒筒身及びSGTS配管の穿孔作業・調査を実施予定。
 - ・3/4号機排気筒は1/2号機排気筒と比較して雰囲気線量が低く汚染リスクも低いですが、作業安全に万全を期すため、1/2号機同様にダスト対策用ハウス・局所排風機を設置して調査を行う。

固体廃棄物の保管管理、処理・処分、原子炉施設の廃止措置に向けた計画

～廃棄物発生量低減・保管適正化の推進、適切かつ安全な保管と処理・処分にに向けた研究開発～

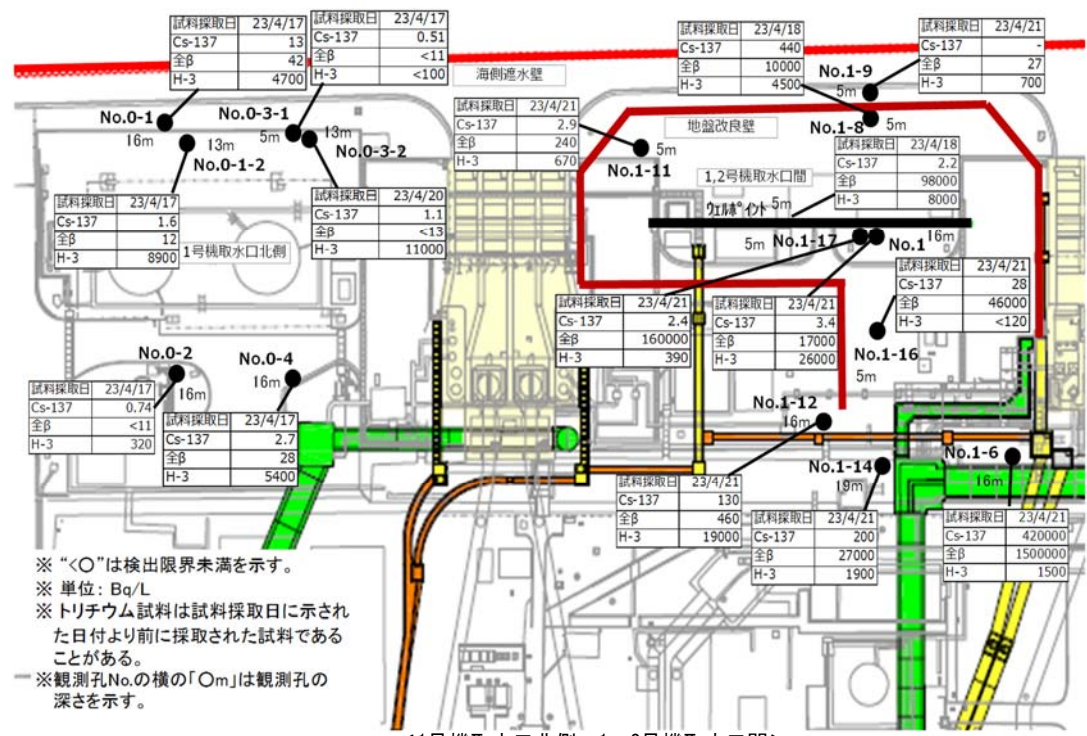
- ガレキ・伐採木の管理状況
 - ・2023年3月末時点でのコンクリート、金属等のガレキの保管総量は約388,200m³（先月末との比較：+60,900m³）（エリア占有率：76%）。伐採木の保管総量は約118,700m³（先月末との比較：-200m³）（エリア占有率：68%）。使用済保護衣等の保管総量は約15,800m³（先月末との比較：+1,100m³）（エリア占有率：62%）。放射性固体廃棄物（焼却灰等）の保管総量は約38,100m³（先月末との比較：微増）（エリア占有率：60%）。ガレキの増減は、一時保管待ち仮設集積を一時保管エリアに設定したことによる増加。2023年3月30日、新たに一時保管エリアとして設定もしくは解消したことで、一時保管待ちの仮設集積を解消。
- 水処理二次廃棄物の管理状況
 - ・2023年4月6日時点での廃スラッジの保管状況は474m³（占有率：68%）。濃縮廃液の保管状況は9,407m³（占有率：91%）。使用済ベッセル・多核種除去設備の保管容器(HIC)等の保管総量は5,550体（占有率：88%）。
- 廃棄物管理の適正化に関する進捗状況について
 - ・2023年3月30日に、新たに一時保管エリアを設定したことで、一時保管待ちの仮設集積を解消。
 - ・これにより、工事で発生した廃棄物の分別や収納作業等の作業を目的とした仮設集積のみが運用されている状態を達成。
 - ・引き続き、巡視やドローン調査、コンテナ点検、万一に備えたモニタリング等を実施し、適正な管理状態の維持に努める。
- 雑固体廃棄物焼却設備の不具合対応状況
 - ・2月10日、11日に年次点検中の雑固体廃棄物焼却設備において、排ガスフィルタのケーシング下部に赤さびのような粉体が堆積しており、粉体下のケーシング母材に腐食・減肉があることを確認。うち1基において、貫通する穴を1箇所確認。
 - ・粉体の分析の結果、母材由来の酸化鉄の他に、硫酸および塩化物イオンを確認。排ガス温度が低下しやすい箇所で酸を含む結露が発生し、腐食が進行したと推定。
 - ・系統内の確認結果、他機器にも同様の腐食及び補修が必要な箇所を確認。
 - ・排ガスフィルタケーシング及び各部の補修を行い、7月早期の復旧を目指す（工程検討中）。

放射線量低減・汚染拡大防止

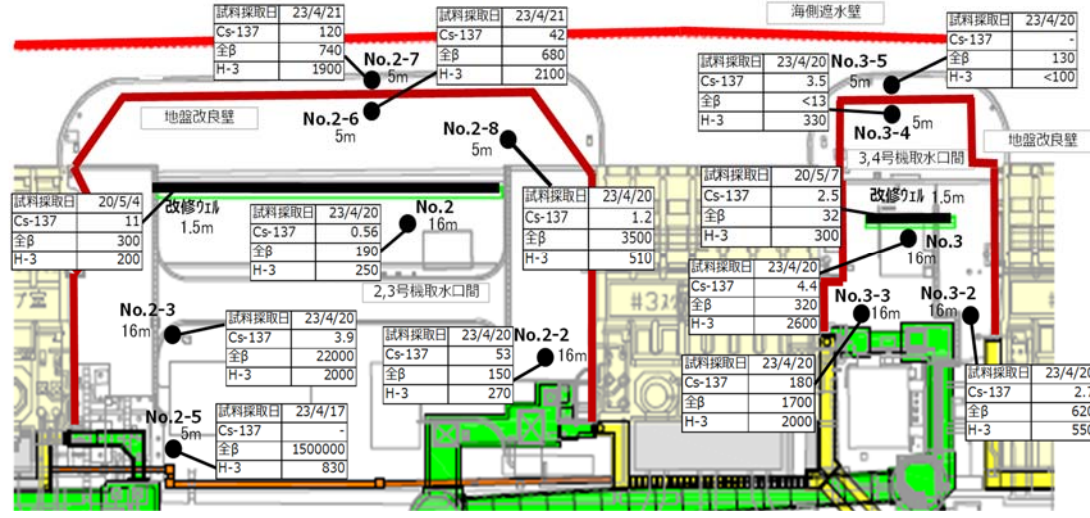
～敷地外への放射線影響を可能な限り低くする為、敷地境界における実効線量低減や港湾内の水の浄化～

- 1～4号機タービン建屋東側における地下水・海水の状況
 - ・1号機取水口北側エリアでは、H-3濃度は全観測孔で告示濃度60,000Bq/Lを下回り、全体としては横ばい又は低下傾向の観測孔が多い。全ベータ濃度は全体としては横ばい傾向にあるが、2020年4月以降に一時的な上昇が見られ、現在においてもNo.0-1-2、No.0-3-1、No.0-3-2、No.0-4など多くの観測孔で上下動が見られるため、引き続き傾向を注視していく。

- ・1,2号機取水口間エリアでは、H-3濃度は全観測孔で告示濃度60,000Bq/Lを下回り、No.1-14、No.1-16、No.1-17など上下動が見られる観測孔もあるが、全体的に横ばい又は低下傾向の観測孔が多い。全ベータ濃度は、全体としては横ばい傾向にあるが、No.1-6、No.1-9、No.1-11、No.1-12、No.1-14、No.1-16、No.1-17など多くの観測孔で上下動が見られるため、引き続き傾向を注視していく。
- ・2,3号機取水口間エリアでは、H-3濃度は全観測孔で告示濃度60,000Bq/Lを下回り、No.2-3、No.2-5、No.2-6、No.2-7など上下動が見られる観測孔もあるが、全体的に横ばいの観測孔が多い。全ベータ濃度は、全体としては横ばい傾向にあるが、No.2-5など上昇や変動が見られる観測孔もあり、引き続き傾向を注視していく。
- ・3,4号機取水口間エリアでは、H-3濃度は全観測孔で告示濃度60,000Bq/Lを下回り、全体的に横ばい又は低下傾向の観測孔が多い。全ベータ濃度は、全体としては横ばいであるが、No.3-4、No.3-5の観測孔で上下動がみられるため、引き続き傾向を注視していく。
- ・タービン建屋東側の地下水についてエリア全体として、全ベータ濃度と同様にセシウム濃度についても全体としては横ばい傾向にあるが、上下動が見られ最高値を更新している観測孔もあり、No.0-3-2、No.1、No.1-6、No.2-5、No.2-6、No.3-3については、変動調査を実施している。
- ・排水路の放射性物質濃度は、降雨時に濃度が上昇する傾向にあるが、全体的に横ばい傾向。D排水路では敷地西側の線量が低いエリアの排水を2022年8月30日より通水開始し、低い濃度で横ばい傾向。2022年11月29日より連続モニタを設置し、1/2号機開閉所周辺の排水を通水開始。
- ・1～4号機取水路開渠内エリアの海水放射性物質濃度は告示濃度未満で推移しており、降雨時に一時的なCs-137濃度、Sr-90濃度の上昇がみられるが、長期的には低下傾向。海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、濃度が低下。メガフロート関連工事によりシルトフェンスを開渠中央へ移設した2019年3月20日以降、Cs-137濃度について、南側遮水壁前が高め、東波除堤北側が低めで推移。
- ・港湾内エリアの海水放射性物質濃度は告示濃度未満で推移しており、降雨時に一時的なCs-137濃度、Sr-90濃度の上昇がみられるが、長期的には低下傾向であり、1～4号機取水路開渠内エリアより低いレベル。海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、濃度が低下。
- ・港湾外エリアの海水放射性物質濃度は、海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、Cs-137濃度、Sr-90濃度が低下し、低濃度で推移。Cs-137濃度は、5,6号機放水口北側、南放水口付近で気象・海象等の影響により、一時的な上昇を観測することがある。Sr-90濃度は、港湾外（南北放水口）で2021年度に変動が見られたが、気象・海象等による影響の可能性など引き続き傾向を注視していく。



<1号機取水口北側、1、2号機取水口間>



<2、3号機取水口間、3、4号機取水口間>

図4: タービン建屋東側の地下水濃度

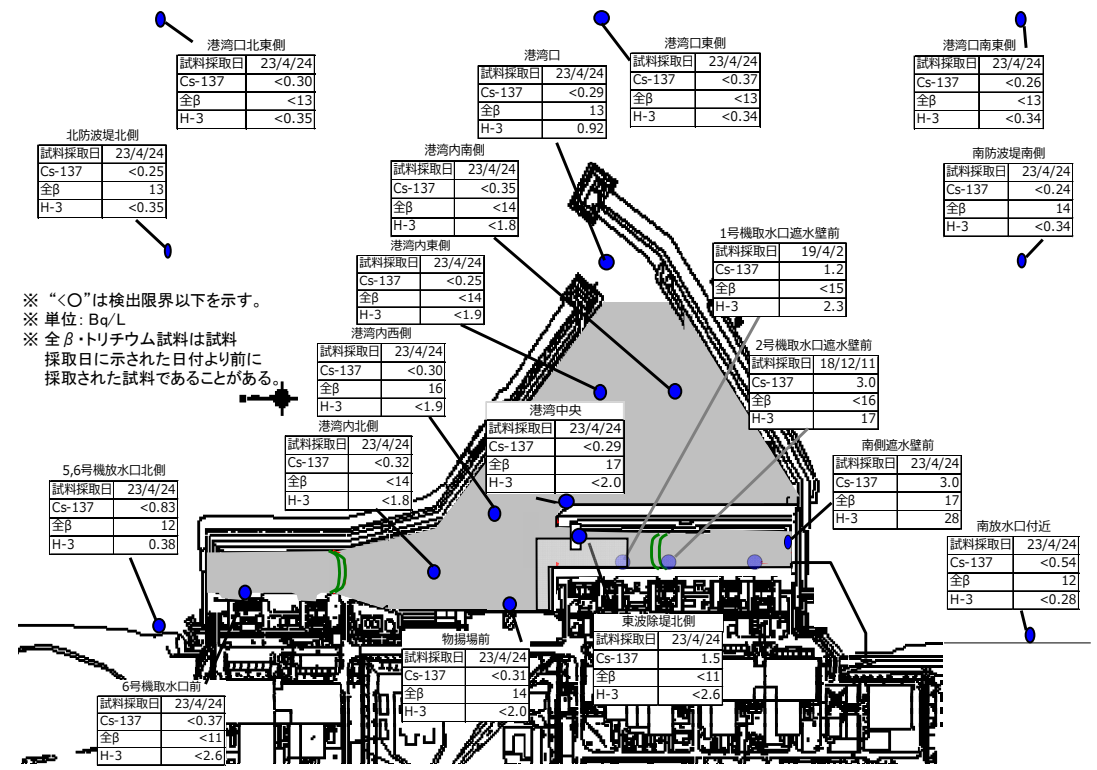


図5: 港湾周辺の海水濃度

- 福島第一原子力発電所構内の線量状況について
 - 福島第一原子力発電所構内の作業環境を改善するため、多くの作業員が作業するエリアから順次、表土除去や遮へい等を実施し、線量低減を図っている。
 - 1～4号機周辺の地表面からの高さ1mにおける平均線量率は、昨年度と比較すると、2.5m盤では同程度であり、8.5m盤では99μSv/h→53μSv/hと低下している。線量低減に寄与したと考えられる主な工事として、4号機北側埋設ガレキ撤去や3号機タービン建屋下屋ガレキ撤去がある。
 - 今後も定期的な線量測定と状況把握により、構内の作業環境改善を進める。

必要作業員数の見通し、労働環境、労働条件の改善に向けた取組

～作業員の被ばく線量管理を確実に実施しながら長期に亘って要員を確保。また、現場のニーズを把握しながら継続的に作業環境や労働条件を改善～

- 要員管理
 - 1ヶ月間のうち1日でも従事者登録されている人数（協力企業作業員及び東電社員）は、2022年12月～2023年2月の1ヶ月あたりの平均が約9,600人。実際に業務に従事した人数は1ヶ月あたりの平均で約7,700人であり、ある程度余裕のある範囲で従事登録者が確保されている。
 - 2023年5月の作業に想定される人数（協力企業作業員及び東電社員）は、平日1日当たり4,000人程度と想定され、現時点で要員の不足が生じていないことを主要元請企業に確認。なお、至近2年間の各月の平日1日あたりの平均作業員数（実績値）は約3,000～4,600人規模で推移。
 - 福島県内の作業員数は微増、福島県外の作業員数は微増。2023年3月時点における地元雇用率（協力企業作業員及び東電社員）は横ばいで約70%。
 - 2019年度の平均線量は2.54mSv/人・年、2020年度の平均線量は2.60mSv/人・年、2021年度の平均線量は2.51mSv/人・年である（法定線量上限値は5年で100mSv/人かつ50mSv/人・年、当社管理目標値は20mSv/人・年）。
 - 大半の作業員の被ばく線量は線量限度に対し大きく余裕のある状況である。

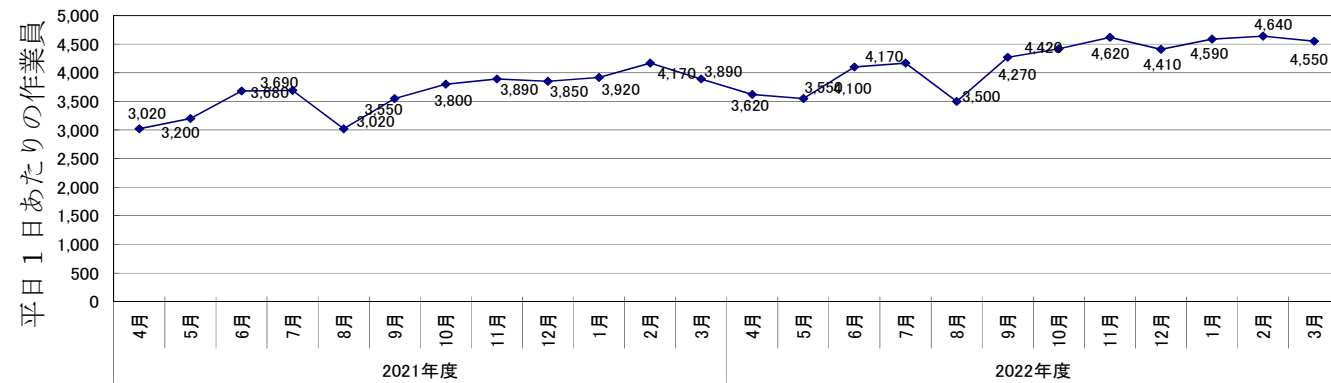


図6：至近2年間の各月の平日1日あたりの平均作業員数（実績値）の推移

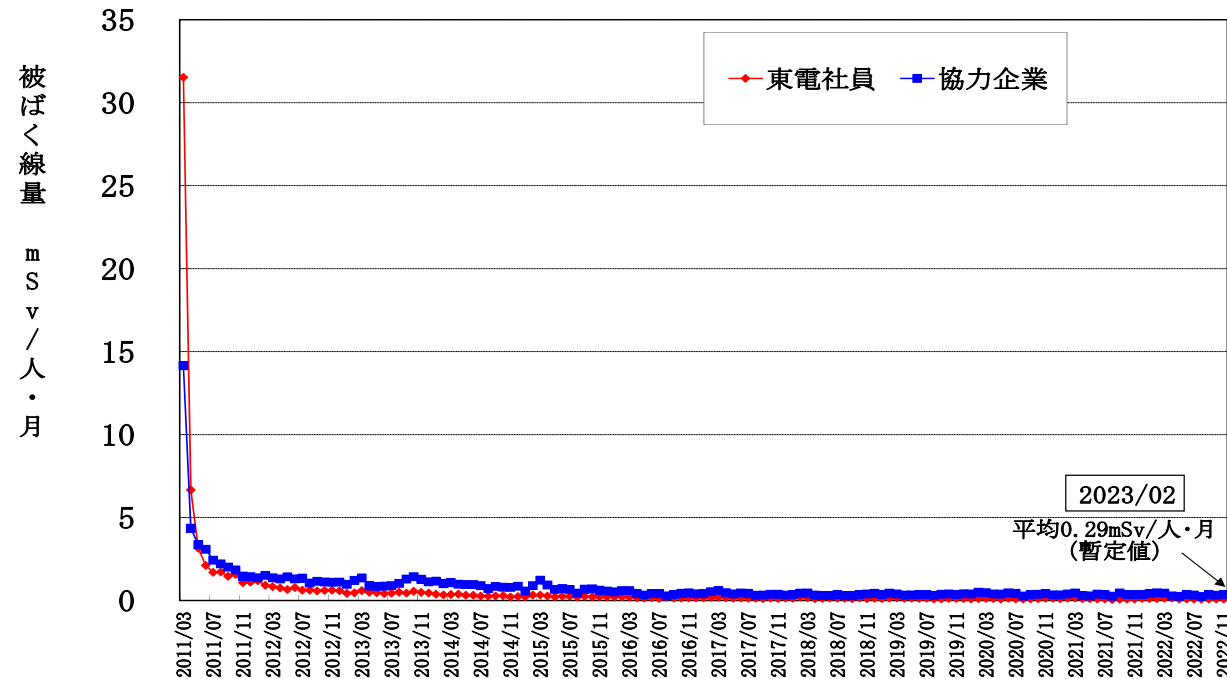


図7：作業員の各月における平均個人被ばく線量の推移
(2011/3以降の月別被ばく線量)

➤ 新型コロナウイルス感染防止対策の見直しについて

- 福島第一原子力発電所においては、東京電力HDの方針に則り、2023年5月8日以降、感染症対策の各施策は原則廃止とするが、BCP（事業継続計画）の観点から、密集・密室場所でのマスク着用、通勤・構内バスの段階的な運用の見直し、当直員との接触回避等の職場内での感染拡大防止施策の一部については、当面継続。
- 5月8日以降6月末目途で、社会動向や職場内の感染状況等を踏まえ、当直員を含めた全面的な施策の廃止を検討。
- 引き続き、基本的な対策（体調不良時の医療機関受診、換気、3密回避、こまめな手洗い等）を一人ひとりが適切に実施し、安全最優先で廃炉作業に取り組んでいく。

➤ 2022年度の災害発生状況と2023年度の安全活動計画について

- 2022年度の作業災害数は、2021年度と比較し22人から23人へ微増。災害数は未だ高い水準にあることから、課題を分析し災害発生抑止に向けた取り組みの追加・見直しが引き続き必要と評価。重傷（休業日数14日以上）災害は3件発生した。
- 2022年度の熱中症発生数は、2021年度に比べ8件（熱中症Ⅰ：8件）から10件（熱中症Ⅰ：6件、脱水症：4件）へ増加した。なお、2022年度は、2021年度に引き続き熱中症Ⅱ以上の発生は無く重症化には至っていない状況。また、2022年度の特徴として『全面マスクを着用した作業』『屋外作業』『熱中症発症に影響のある疾患（高血圧など）のある方』のうち、複数の条件

が重なった際に発生していることから、複数の条件が重なった作業の管理強化を熱中症予防計画書へ反映し、予防に取り組んで行く。

- 2023年度は、2022年度に引き続き「安全行動の徹底に関する取り組み」「パートナー（元請企業）と当社が一体となった安全活動の取り組み」を重点活動項目として継続する。特に「安全行動の徹底に関する取り組み」については『現場KY』『アフターKY』も含めた一連の安全管理を通じて現場リスクの徹底的な排除を行うことにより、人身災害ゼロを目指す。
- 福島第一における作業員の健康管理について
 - 厚生労働省のガイドライン（2015年8月発出）における健康管理対策として、健康診断結果で精密検査や治療が必要な作業員の医療機関受診及びその後の状況を元請事業者と東京電力が確認する仕組みを構築し、運用中。
 - 今回、2022年度第3四半期分（10月～12月）の健康診断の管理状況では、各社とも指導、管理が適切に実施されている状況を確認。また2022年度第2四半期分以前のフォローアップ状況の報告では、前回報告時に対応が完了していなかった対象者も継続した対応がなされていることを確認。今後も継続して確認を行う。
- インフルエンザ・ノロウイルス感染予防・拡大防止対策
 - 2022年11月よりインフルエンザ・ノロウイルス対策を実施。対策の一環として、協力企業作業員の方を対象に近隣医療機関（2022年10月11日～2023年1月28日）にて、インフルエンザ予防接種を無料（東京電力HDが費用負担）で実施済。2023年1月28日時点で合計4,696人が接種を受けた。その他、日々の感染予防・拡大防止策（検温・健康チェック、感染状況の把握）、感染疑い者発生後の対応（速やかな退所と入構管理、職場でのマスク着用徹底等）等、周知徹底し、対策を進めている。
- インフルエンザ・ノロウイルスの発生状況
 - 2023年第16週（2023/4/17～4/23）までのインフルエンザ感染者25人、ノロウイルス感染者4人。なお、昨シーズン同時期の累計は、インフルエンザ感染者0人、ノロウイルス感染者7人。

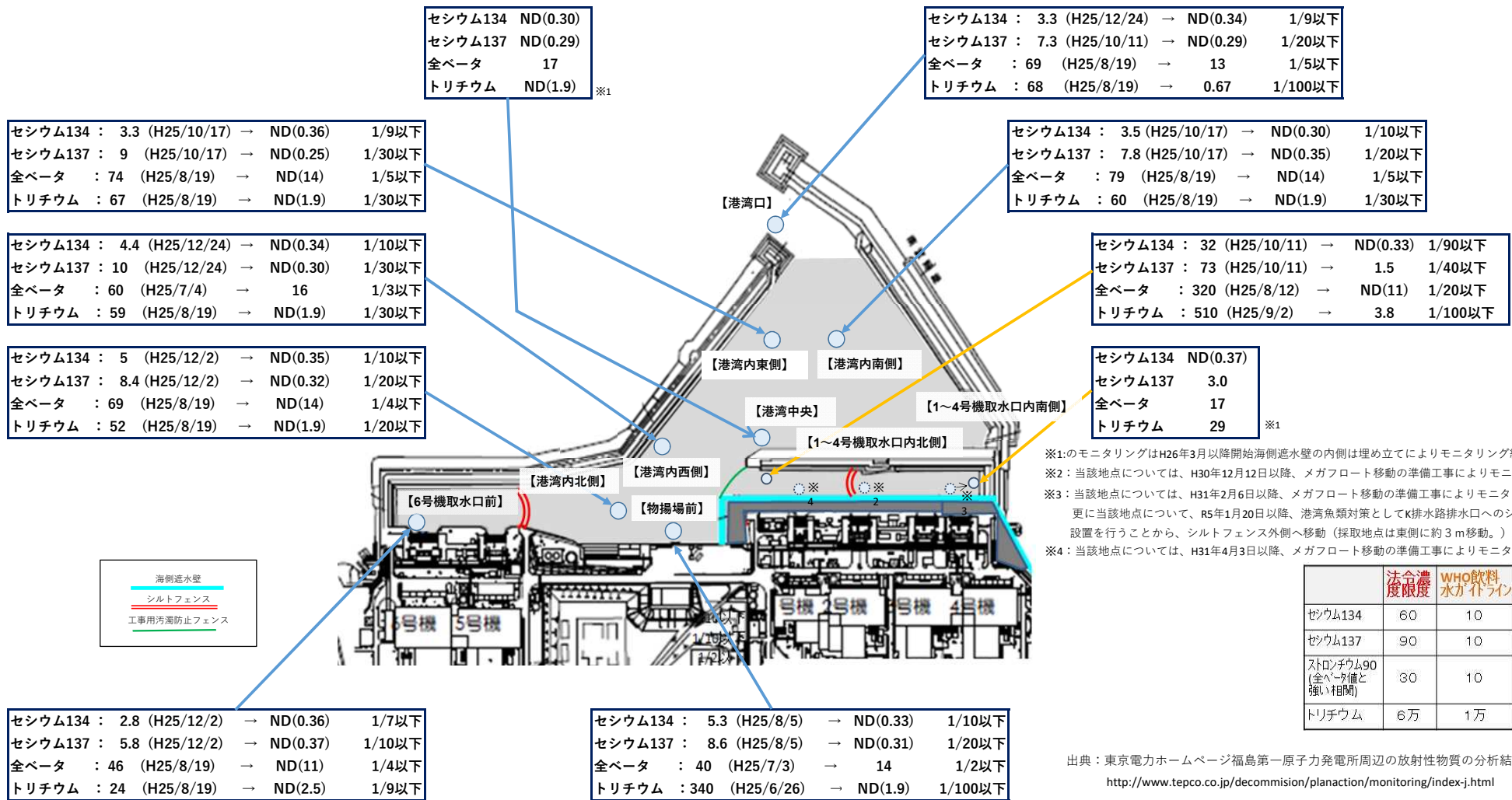
（注）東電社内及び各協力企業からの報告に基づくものであり、所外の一般医療機関での診療も含む。報告対象は、1F・2Fの協力企業作業員及び東電社員。

港湾内における海水モニタリングの状況（H25年の最高値と直近の比較）

『最高値』→『直近(4/10-4/24採取)』の順、単位（ベクレル/リットル）、検出限界値未満以下の場合はND(検出限界値)と表記

注：海水の全ベータ測定値には、天然のカリウム40（12ベクレル/リットル程度）によるものが含まれている。また、ストロンチウム90と放射平衡となるイットリウム90の寄与が含まれる。

令和5年4月25日までの東電データまとめ



※1: のモニタリングはH26年3月以降開始海側遮水壁の内側は埋め立てによりモニタリング終了。
 ※2: 当該地点については、H30年12月12日以降、メガフロート移動の準備工事によりモニタリング終了。
 ※3: 当該地点については、H31年2月6日以降、メガフロート移動の準備工事によりモニタリング地点移動。
 更に当該地点について、R5年1月20日以降、港湾魚類対策としてK排水路排水口へのシルトフェンス設置を行うことから、シルトフェンス外側へ移動（採取地点は東側に約3m移動。）
 ※4: 当該地点については、H31年4月3日以降、メガフロート移動の準備工事によりモニタリング終了。

	法令濃度限度	WHO飲料水ガイドライン
セシウム134	60	10
セシウム137	90	10
ストロンチウム90 (全ベータ値と強い相関)	30	10
トリチウム	6万	1万

出典：東京電力ホームページ福島第一原子力発電所周辺の放射性物質の分析結果
<http://www.tepco.co.jp/decommission/planaction/monitoring/index-j.html>

港湾外近傍における海水モニタリングの状況（H25年の最高値と直近の比較）

単位（ベクレル/リットル）、検出限界値未満の場合はNDと表記し、（ ）内は検出限界値、ND(H25)はH25年中継続してND

（直近値 4/10 - 4/24採取）

令和5年4月25日までの東電データまとめ

	法定濃度限度	WHO飲料水ガイドライン
セシウム134	60	10
セシウム137	90	10
ストロンチウム90 (全ベータ値と強い相関)	30	10
トリチウム	6万	1万

【港湾口北東側(沖合1 km)】

セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.37)
セシウム137	: ND (H25)	→	ND(0.30)
全ベータ	: ND (H25)	→	ND(13)
トリチウム	: ND (H25)	→	-

【港湾口東側(沖合1 km)】

セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.31)
セシウム137	: 1.6 (H25/10/18)	→	ND(0.37) 1/2以下
全ベータ	: ND (H25)	→	ND(13)
トリチウム	: 6.4 (H25/10/18)	→	-

【港湾口南東側(沖合1 km)】

セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.21)
セシウム137	: ND (H25)	→	ND(0.26)
全ベータ	: ND (H25)	→	ND(13)
トリチウム	: ND (H25)	→	-

セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.40)
セシウム137	: ND (H25)	→	ND(0.25)
全ベータ	: ND (H25)	→	13
トリチウム	: 4.7 (H25/8/18)	→	-

【北防波堤北側(沖合0.5 km)】

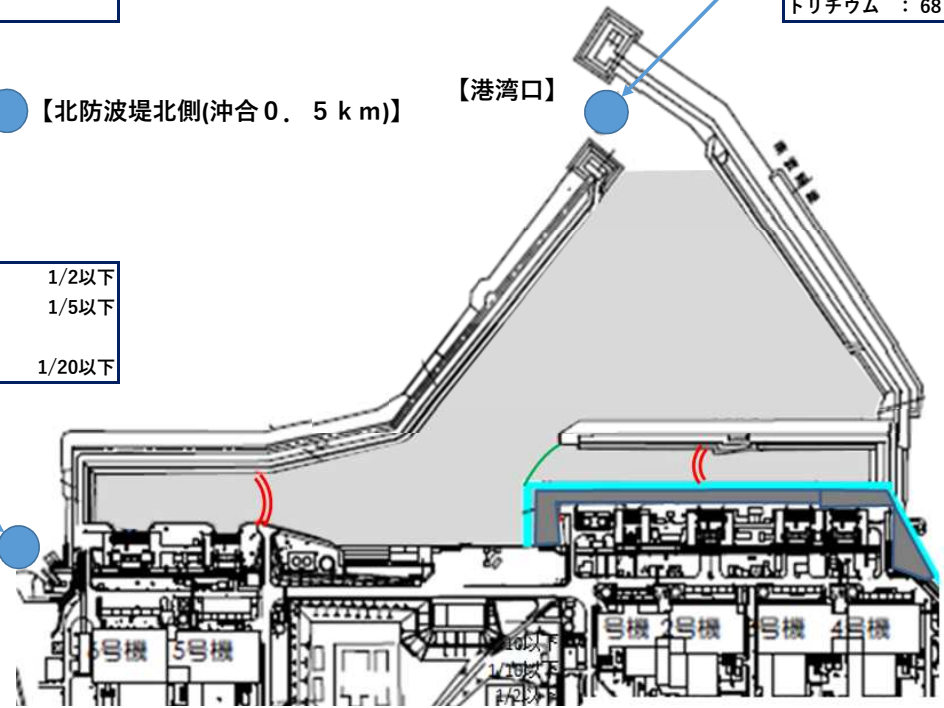
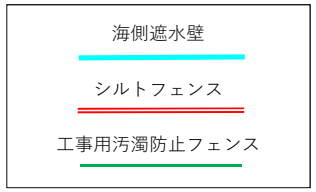
【港湾口】

セシウム134	: 3.3 (H25/12/24)	→	ND(0.34) 1/9以下
セシウム137	: 7.3 (H25/10/11)	→	ND(0.29) 1/20以下
全ベータ	: 69 (H25/8/19)	→	13 1/5以下
トリチウム	: 68 (H25/8/19)	→	0.67 1/100以下

【南防波堤南側(沖合0.5 km)】

セシウム134	: 1.8 (H25/6/21)	→	ND(0.74) 1/2以下
セシウム137	: 4.5 (H25/3/17)	→	ND(0.83) 1/5以下
全ベータ	: 12 (H25/12/23)	→	12
トリチウム	: 8.6 (H25/6/26)	→	0.33 1/20以下

【5,6号機放水口北側】



セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.33)
セシウム137	: ND (H25)	→	ND(0.24)
全ベータ	: ND (H25)	→	14
トリチウム	: ND (H25)	→	-

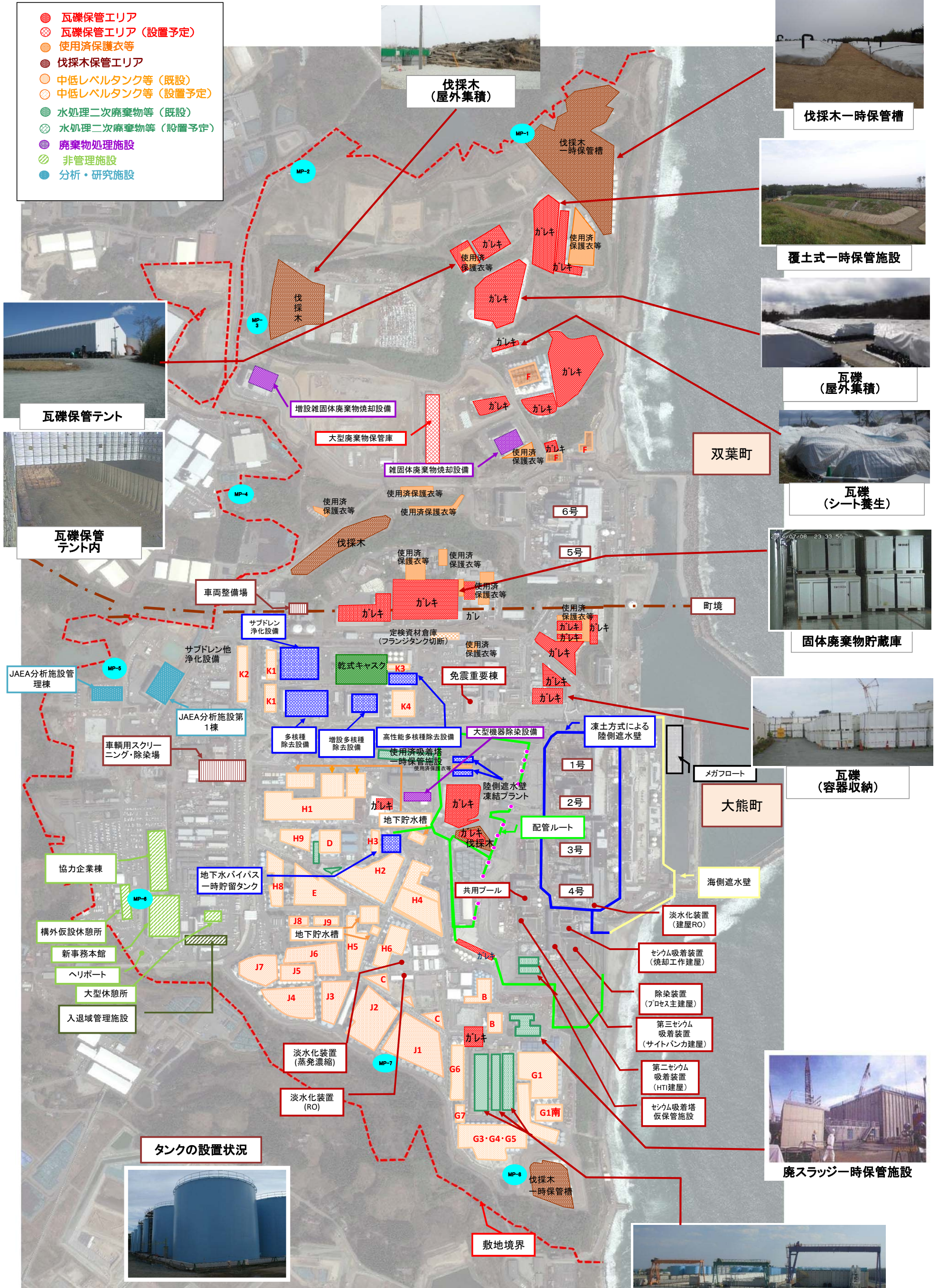
セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.74)
セシウム137	: 3 (H25/7/15)	→	ND(0.54) 1/5以下
全ベータ	: 15 (H25/12/23)	→	12
トリチウム	: 1.9 (H25/11/25)	→	ND(0.33) 1/2以下

【南放水口付近(※)】

注：海水の全ベータ測定値には、天然のカリウム40（12ベクレル/リットル程度）によるものが含まれている。また、ストロンチウム90と放射平衡となるイットリウム90の寄与が含まれる

※H28年台風10号の影響により、試料採取地点の安全が確保できないため、1～4号機放水口から南側約330mの地点で採取。さらに、H29.1.27から同放水口から南側約280m地点で、H30.3.23からは約320m地点で採取。

- 瓦礫保管エリア
- ⊗ 瓦礫保管エリア (設置予定)
- 使用済保護衣等
- 伐採木保管エリア
- 中低レベルタンク等 (既設)
- 中低レベルタンク等 (設置予定)
- 水処理二次廃棄物等 (既設)
- 水処理二次廃棄物等 (設置予定)
- 廃棄物処理施設
- 非管理施設
- 分析・研究施設



提供：日本スペースイメージング(株) 2021.4.8撮影
Product(C)[2020] DigitalGlobe, Inc., a Maxar company.

2 多核種除去設備等処理水の処分

2021年4月13日、「廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議」が開催され、多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針が決定されました。これを踏まえて、4月16日に東京電力の対応について公表しました。

処理水の海洋放出にあたっては、安全に関する基準等を遵守し、人及び周辺環境、農林水産品の安全を確保してまいります。また、風評影響を最大限抑制するべく、モニタリングのさらなる強化や第三者による客観性・透明性の確保、IAEAによる安全性確認などに取り組むとともに、正確な情報を透明性高く、継続的に発信してまいります。

理解醸成に向けた情報発信・コミュニケーション



- 福島第一原子力発電所視察・座談会の開催
皆さまの疑問を解決するために、実際に発電所をご視察いただき、現場でご質問にお答えします。ご参加いただいた皆さまからは、「廃炉の現場を直に見ることで対話により、現状や課題、安全対策への況について理解が深まった」等の感想をいただいております。オンライン視察も含めてより多くの方々にご視察いただけるよう今後も取り組んでいきます。
<2022年度開催実績：15回 計：142名>

- 福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策は、長期にわたるリスク低減の取組みが必要です。廃炉作業の一環であるALPS処理水の取扱いについて、引き続き、地元の皆さま、漁業関係者の皆さまをはじめ関係する皆さまに対し、安全を確保するための設備設計や運用・管理、放射性物質のモニタリング等の考えや対応について説明を尽くし、**皆さまのご懸念や関心にしっかり向き合い一つひとつお応えしていく取組みを進めていきます。**
- また、広く国内外の皆さまにご理解をより深めていただけるよう、ALPS処理水の測定結果や設備の運用、放射線影響評価などに関する情報を、**分かりやすい形で発信**していく取組みを継続・強化していきます。

- 海外は、「**処理水ポータルサイトの英・中・韓版**」のリニューアルを行いました。
 - ・「海域モニタリング」の英・中・韓版ページを公開
 - ・「IAEAによる1回目のレビュー」の解説冊子を英・中・韓にて公開
- 不正確であったり、誤解を与えうる海外報道を確認した場合は、風評の最大限の抑制に向けて、リターンコール他の対応を行います。
- 海外メディアや在日大使館に、科学的根拠に基づく情報が届く状態を作ります。
 - ・主要メディア・大使館へのアプローチ強化をしています
 - ・正確な報道にむけて、今後も定期的に会見を行います。



国際原子力機関 (IAEA) の安全性評価

- 2022年11月にIAEA調査団が来日し、ALPS処理水の安全性に関する2回目のレビューが行われました。(1回目のレビューは同年2月に行われ、同年4月に報告書が公表されました)
- ALPS処理水の取扱いに関するIAEAのレビューの様子やその報告書の概要などについて、当社HPにタイムリーに掲載しています。
- IAEAからの指摘は、実施計画や、放射線影響評価報告書の見直しに反映しています。
- 今回のレビューの報告書は2023年初めごろに公開される予定となっています。



IAEA調査団福島第一原子力発電所にご到着の様子

● 海洋生物の飼育試験

- 地域の皆さま、関係者の皆さまをはじめ、社会の皆さまのご不安の解消やご安心につながるよう、ALPS処理水を含む海水の水槽で海洋生物を飼育し、通常の海水で飼育した場合との比較を行い、その状況をわかりやすく、丁寧にお示ししたいと考えています。
- また、トリチウム等の挙動については、国内外で数多くの研究がされてきており、それらの実験結果を踏まえて、まずは半年間の試験データを収集し、過去の実験結果と同じように「生体内でのトリチウムは濃縮されず、生体内のトリチウム濃度が生育環境以上の濃度にならないこと」もお示ししたいと考えています。



飼育準備水槽のヒラメ



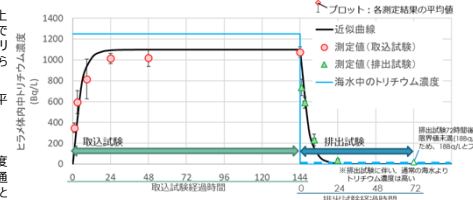
モックアップ水槽全体

● ヒラメ (トリチウム濃度150Bq/L未満) のトリチウム濃度の測定と結果考察

トリチウム濃度の測定結果から、過去の知見と同様に以下のことが確認されました。

【取込試験】

- トリチウム濃度は生育環境以上の濃度 (本試験では、海水で希釈したALPS処理水中のトリチウム濃度以上の濃度) にならないこと
- トリチウム濃度は一定期間で平衡状態に達すること



【排出試験】

- 通常海水以上のトリチウム濃度で平衡状態に達したヒラメを通常海水に戻すと、時間経過とともにトリチウム濃度が下がること

- 日々の飼育状況は東京電力ホームページ、ツイッターで公開しています。
 - ホームページアドレス：
<http://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/breedingtest/index-j.html>
 - ツイッターアドレス：<https://twitter.com/TEPCOfishkeeper>



ALPS処理水の取扱いに関する検討状況

トリチウム水タスクフォース
(2013/12~2016/5、15回)



2016/6 トリチウム水タスクフォース報告書

多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会
(2016/11~2020/1、17回)

多核種除去設備等処理水の取扱いに係る関係者の御意見を伺う場
(2020/4~2020/10、7回)

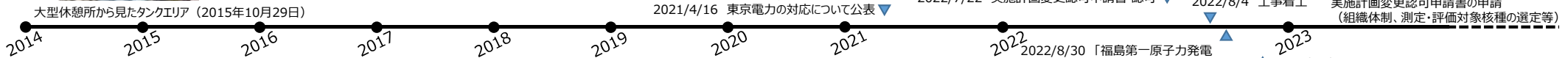
多核種除去設備等処理水の処分に係る実施計画に関する審査会
(2021/7~2022/4、15回)

2018/8 説明・公聴会、意見募集
2020/2 多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会報告書

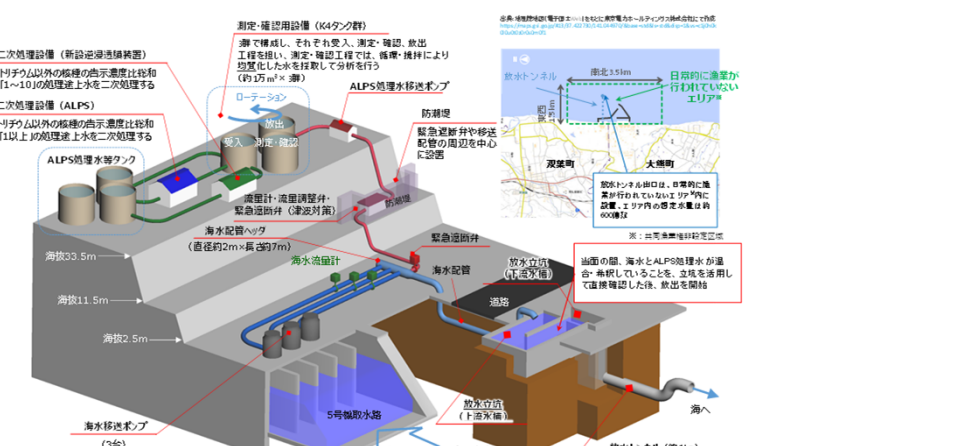
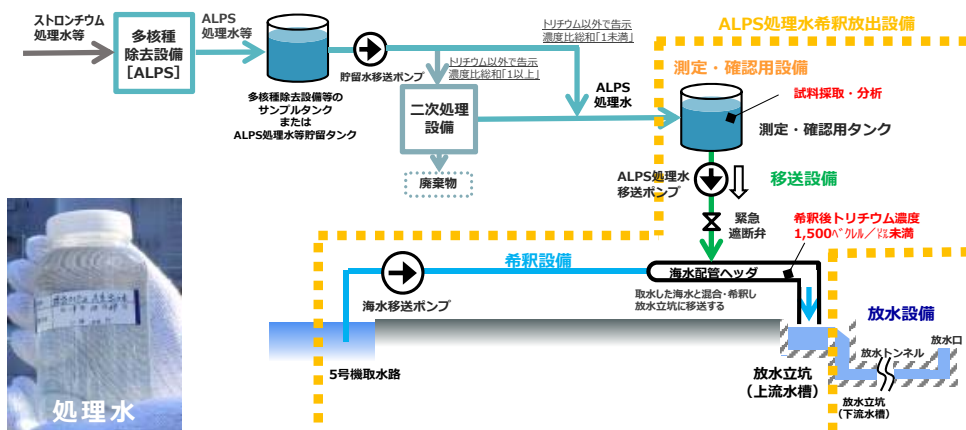
2021/4/13 多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針決定
2021/4/16 東京電力の対応について公表

2022/4/28、5/13、7/15 実施計画変更認可申請書 一部補正の申請

2023/2/14、20 実施計画変更認可申請書の申請 (組織体制、測定・評価対象核種の選定等)



【ALPS処理水希釈放出設備の全体概要】

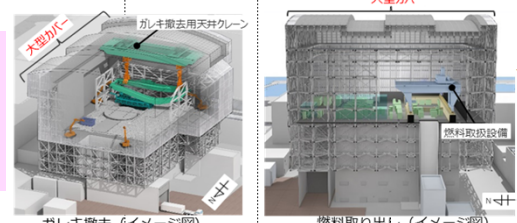

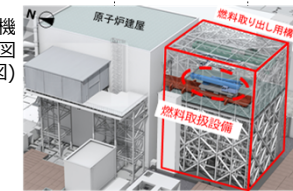
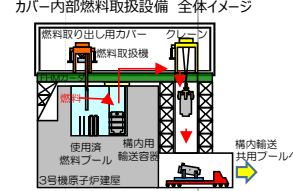
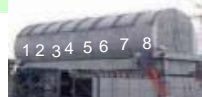



3 使用済燃料プールからの燃料の取り出し作業

中長期ロードマップにおけるマイルストーン（主要な目標工程）

- ・1～6号機燃料取り出しの完了（2031年内）
- ・1号機大型カバーの設置完了（2023年度頃）、1号機燃料取り出しの開始（2027年度～2028年度）
- ・2号機燃料取り出しの開始（2024年度～2026年度）

参考資料 3/6
2023年4月27日
廃炉・汚染水・処理水対策チーム
合同事務局

凡例	がれき撤去 等	燃料取り出し設備の設置	燃料取り出し	燃料の保管搬出									
	2011年(平成23年)	2012年(平成24年)	2013年(平成25年)	2014年(平成26年)	2015年(平成27年)	2016年(平成28年)	2017年(平成29年)	2018年(平成30年)	2019年(平成31年/令和元年)	2020年(令和2年)	2021年(令和3年)	2022年(令和4年)	2023年(令和5年)～
1号機	<p>1号機は、建屋全体を覆う大型カバーを設置し、大型カバーの中で、がれき撤去を行う計画です。</p> <p><参考>これまでの経緯 2018年1月よりオペフロ北側のがれき撤去を開始し、順次進めている。2019年7月、8月には正規の位置からずれているウェルプラグの調査、8月、9月には天井クレーンの状況確認を実施。これらの調査結果を踏まえ、よりダスト飛散に留意した慎重な作業が求められることから、がれき撤去後に燃料取り出し用カバーを設置する工法と、がれき撤去前に大型カバーを設置し、カバー内でがれき撤去を行う工法2案の検討を進めてきた。</p>  <p>がれき撤去（イメージ図）</p> <p>燃料取り出し（イメージ図）</p>		<p>1号機使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けて、これまでに南側の崩落屋根落下の状況やウェルプラグの汚染状況などの調査を進めてきた。これらの調査結果を踏まえ、より安全・安心に作業を進める観点から『がれき撤去より先に原子炉建屋を覆う大型カバーを設置し、カバー内でがれき撤去を行う工法』を選択。2021年8月より、大型カバー設置準備工事に着手。引き続き、2023年度頃の大型カバー設置完了、2027～2028年度の燃料取り出し開始に向け作業を進める。</p>		 <p><1号機 北西面 2023/2/9撮影></p>								
2号機	<p>2号機は、使用済燃料取り出しに向け、建屋南側に「燃料取り出し用構台（構台・前室）」の建設を行います。</p> <p><参考>これまでの経緯 当初、既設天井クレーン・燃料交換機の復旧を検討していたが、オペフロ内の線量が高いことから、2015年11月に建屋上部解体が必要と判断。2018年11月～2019年2月のオペフロ内調査の結果、限定的な作業であれば、実施できる見通しが得られたことから、建屋南側からアクセスする工法の検討を進めてきた。</p>		<p>2号機使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けては、2018年11月～2019年2月のオペフロ内調査の結果を踏まえ、建屋上部を全面解体する工法から建屋南側に小規模開口を設置し、ブーム型クレーンを用いる工法へ変更することとした。引き続き、2024～2026年度の燃料取り出し開始に向け、検討を進める。</p>		 <p>2号機燃料取り出し概要図（鳥瞰図）</p>								
3号機	<p>3号機は、2021年2月に全ての燃料取り出しが完了しました。</p> <p>カバー内部燃料取扱設備 全体イメージ</p> 		<p>燃料取り出し用カバー設置に向けて、プール内大型がれき撤去作業が2015年11月に完了。安全・着実に燃料取り出しを進めるために、現場に設置する燃料取扱設備を用いて、工場にて遠隔操作訓練を実施（2015年2月～12月）。2018年2月23日燃料取り出し用カバー設置完了。燃料取り出しに向けては、燃料取り出し訓練と併せて計画していたがれき撤去訓練を2019年3月15日より開始し、2019年4月15日より燃料取り出しを開始。2021年2月28日燃料取り出しを完了。</p>		 <p><3号機 燃料取り出し用カバー（ドーム屋根）2019/2/21撮影></p>								
4号機	<p>4号機は、2014年12月に全ての燃料取り出しが完了しました。</p> <p>▼2011.11～2012.7 原子炉建屋最上階のがれき撤去作業 ▼2012.4～2013.3 地盤改良および基礎工事 ▼2013.4～2013.7 外壁・屋根パネル設置 ▼2013.6～2013.10 天井クレーン、燃料取り扱機設置 ▼2013.8～2013.10 原子炉ウェル内がれき、プール内大型がれき撤去 ▼2013.11.18 燃料取り出し作業開始 ▼2014.12.22 燃料取り出し作業完了（1533体）</p>		<p>中長期ロードマップでは、ステップ2完了から2年以内（～2013年12月）に初号機の使用済燃料プール内の燃料取り出し開始を第1期の目標としてきた。2013年11月18日より初号機である4号機の使用済燃料プール内の燃料取り出しを開始し、第2期へ移行した。燃料取り出し作業開始から1年以内となる2014年11月5日に、プール内の使用済燃料1,331体の共用プールへの移送が完了した。残りの新燃料の6号機使用済燃料プールへの移送は、2014年12月22日に完了。（新燃料2体については燃料調査のため2012年7月に先行して取り出し済）これにより、4号機原子炉建屋からの燃料取り出しが完了した。</p>		 <p><4号機 燃料取り出し用カバー></p>								

※写真の一部については、核物質防護などに関わる機密情報を含むことから修正しております。

中長期ロードマップにおけるマイルストーン（主要な目標工程）

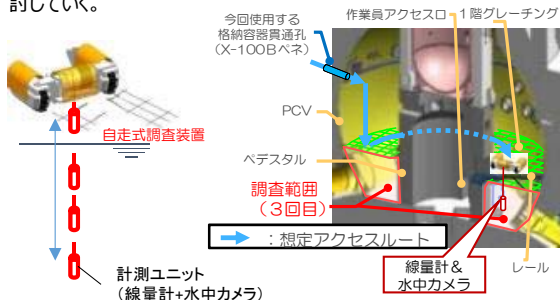
初号機の燃料デブリ取り出しの開始 2号機から着手。段階的に取り出し規模を拡大（2021年※新型コロナウイルス感染拡大の影響及び、作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半目途の着手へ工程を見直し）

燃料デブリ取り出しに先立ち、燃料デブリの位置等格納容器内の状況把握のため原子炉格納容器（以下、PCV）内部調査を実施。

1号機 調査概要

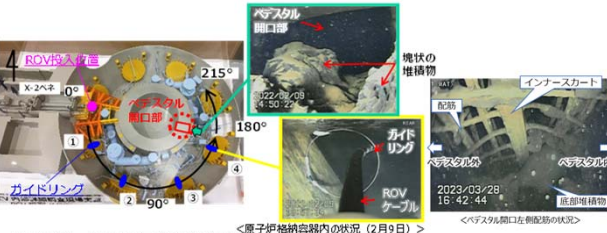
・2015年4月に、狭隘なアクセス口(内径φ100mm)から調査装置を格納容器内に進入させ、格納容器1階内部の映像、空間線量等の情報を取得。

・2017年3月、ベDESTAL外地下階へのデブリの広がりを調査するため、自走式調査装置を用いた調査を実施し、PCV底部の状況を初めて撮影。得られた画像データと線量データを元に、PCV内部の状況を継続検討していく。



<測定イメージ>

・2022年2月に、調査を円滑に進める装置である「ガイドリング」を取付。2023年3月28日よりROV-A2によるベDESTAL内の調査を開始し、ベDESTAL内側の基礎部において一部配筋が露出していることを確認。ベDESTALの健全性に関しては、過去IRIDで実施した耐震性評価より、ベDESTALが一部欠損しているも重大なリスクはないと評価しているが、現時点の情報は部分的なものであるため、可能な限り多くの情報取得をすべく、引き続き調査を継続し評価していく。



1号機 PCV内部調査実績

PCV内部調査実績	1回目 (2012年10月)	・映像取得 ・雰囲気温度、線量測定 ・水位、水温測定 ・滞留水の採取 ・常設監視計器設置
	2回目 (2015年4月)	PCV1階の状況確認 ・映像取得 ・雰囲気温度、線量測定 ・常設監視計器交換
	3回目 (2017年3月)	PCV地下1階の状況確認 ・映像取得 ・線量測定 ・堆積物の採取 ・常設監視計器交換
	4回目 (2022年2月～)	PCV内部（ベDESTAL内外）の情報収集 ・映像取得 ・堆積物厚さ測定、採取 ・堆積物デブリ検知、3Dマッピング
PCVからの漏えい箇所	・PCVベント管真空破壊ラインベローズ部(2014年5月確認) ・サンドクッションドレンライン (2013年11月確認)	
ミュオン測定による燃料デブリ位置評価 炉心部に大きな燃料がないことを確認。(2015年2月～5月)		

2号機 調査概要

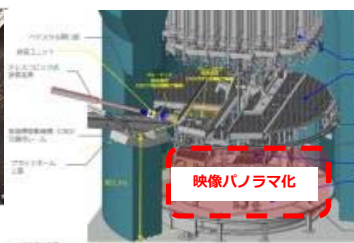
・2017年1月に、格納容器貫通部からカメラを挿入し、ロボットが走行するレーンの状況を確認。一連の調査で、ベDESTAL内のグレーチングの脱落や変形、ベDESTAL内に多くの堆積物があることを確認。

・2018年1月、ベDESTAL内プラットフォーム下の調査を実施。取得した画像を分析した結果、燃料デブリを含むと思われる堆積物がベDESTAL底部に堆積している状況を確認。堆積物が周囲より高く堆積している箇所が複数あることから、燃料デブリの落下経路が複数存在していると推定。

・2019年2月、ベDESTAL底部及びプラットフォーム上の堆積物への接触調査を実施し、小石状の堆積物を把持して動かせること、把持できない硬い岩状の堆積物が存在する可能性があることを確認。



ベDESTAL底部の状況 (パノラマ合成処理後)



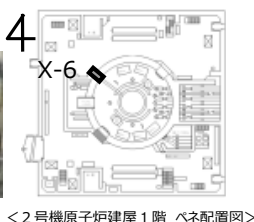
・2020年10月、格納容器内部調査及び試験的取り出し作業の準備段階として、PCV貫通部（X-6ベネ）の堆積物接触調査を実施。調査ユニットを内蔵したガイドパイプをベネ内に挿入した。今回の調査範囲において、接触により貫通孔内の堆積物は形状が変化し、固着していないことを確認。確認結果は、X-6ベネ内堆積物除去のモックアップ試験に活用。



<接触前後の堆積物の状況>



<貫通孔前での作業状況>



<2号機原子炉建屋1階 ベネ配置図>

2号機 PCV内部調査実績

PCV内部調査実績	1回目 (2012年1月)	・映像取得 ・雰囲気温度測定
	2回目 (2012年3月)	・水面確認 ・水温測定 ・雰囲気線量測定
	3回目 (2013年2月～2014年6月)	・映像取得 ・滞留水の採取 ・水位測定 ・常設監視計器設置
	4回目 (2017年1月～2月)	・映像取得 ・雰囲気線量測定 ・雰囲気温度測定
	5回目 (2018年1月)	・映像取得 ・雰囲気線量測定 ・雰囲気温度測定
	6回目 (2019年2月)	・映像取得 ・雰囲気線量測定 ・雰囲気温度測定 ・一部堆積物の性状把握
PCVからの漏えい箇所	・トラス室上部漏えい無 ・S/C内側・外側全周漏えい無	
ミュオン測定による燃料デブリ位置評価 圧力容器底部及び炉心下部、炉心外周域に燃料デブリと考えられる高密度の物質が存在していることを確認。燃料デブリの大部分が圧力容器底部に存在していると推定。(2016年3月～7月)		

3号機 調査概要

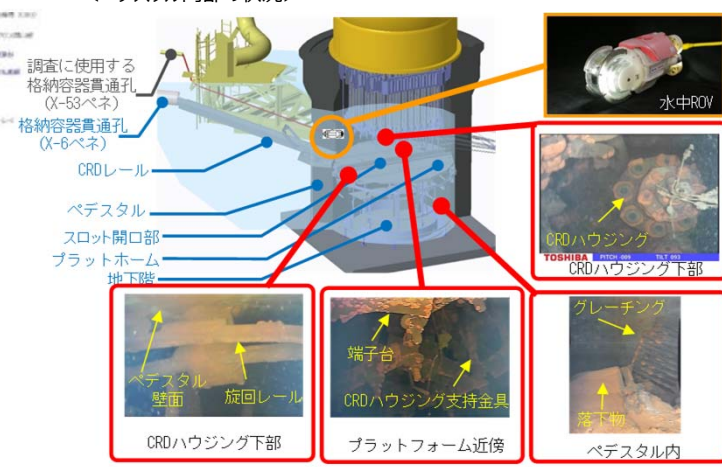
・2014年10月、PCV内部調査用に予定しているPCV貫通部（X-53ベネ）の水没確認を遠隔超音波探傷装置を用いて調査を実施し、水没していないことを確認。

・2015年10月、PCV内を確認するため、X-53ベネから格納容器内部へ調査装置を入れ、映像、線量、温度の情報を取得、内部の滞留水を採取。格納容器内の構造物・壁面に損傷は確認されず、水位は推定値と一致しており、内部の線量は他の号機に比べて低いことを確認。

・2017年7月に、水中ROV(水中遊泳式遠隔調査装置)を用いて、ベDESTAL内の調査を実施。調査で得られた画像データの分析を行い、複数の構造物の損傷や炉内構造物と推定される構造物を確認。

・また、調査で得られた映像による3次元復元を実施。復元により、旋回式のプラットフォームがレーン上から外れ一部が堆積物に埋まっている状況等、構造物の相対的な位置を視覚的に把握することが出来た。

<ベDESTAL内部の状況>



3号機 PCV内部調査実績

PCV内部調査実績	1回目 (2015年10月～12月)	・映像取得 ・雰囲気温度、線量測定 ・水位、水温測定 ・滞留水の採取 ・常設監視計器設置 (2015年12月)
	2回目 (2017年7月)	・映像取得 ・常設監視計器交換 (2017年8月)
PCVからの漏えい箇所	・主蒸気配管ベローズ部 (2014年5月確認)	
ミュオン測定による燃料デブリ位置評価 もともと燃料が存在していた炉心域に大きな塊は存在しないこと、原子炉圧力容器底部の一部燃料デブリが存在している可能性があることを評価。(2017年5月～9月)		

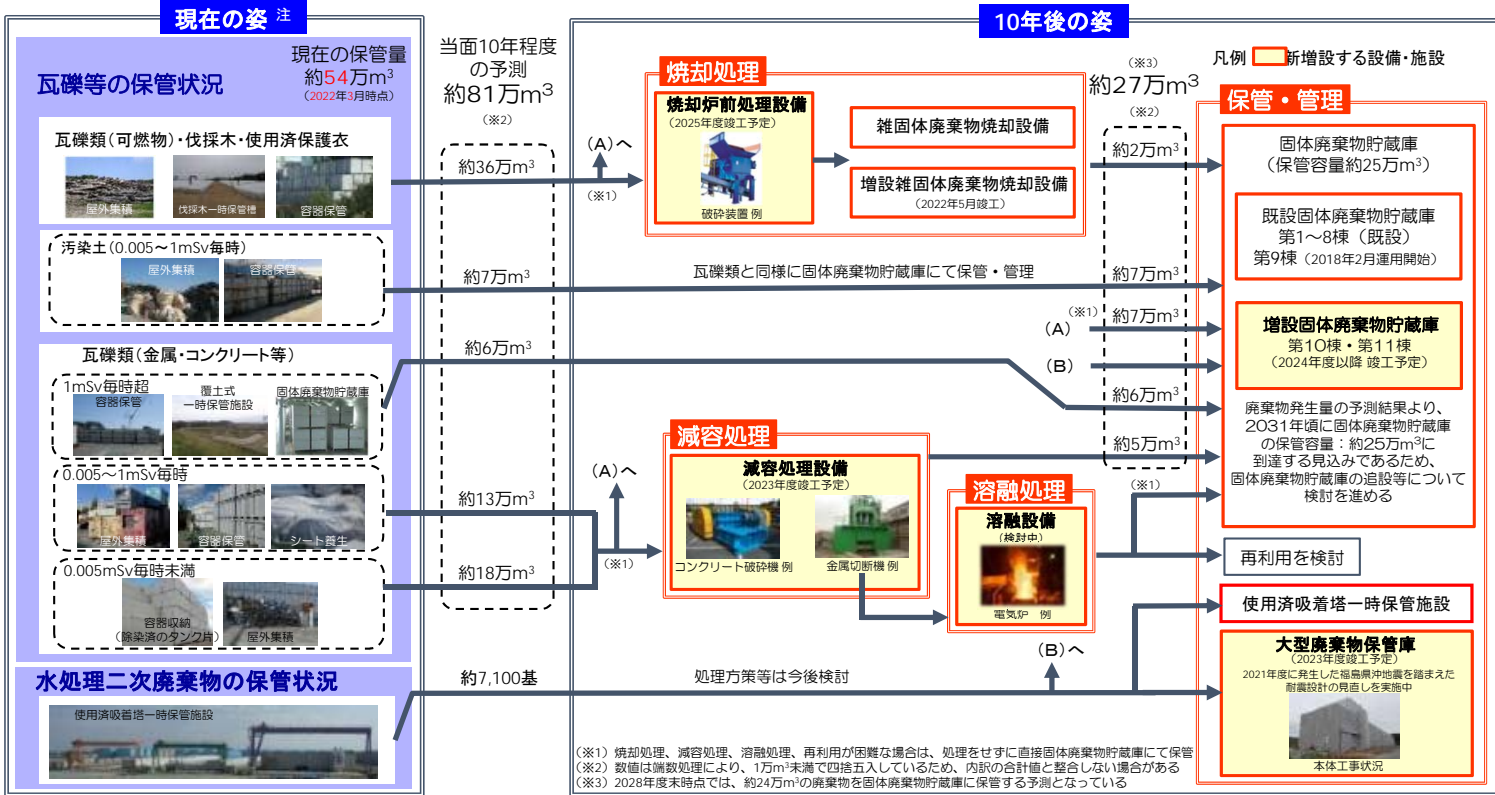
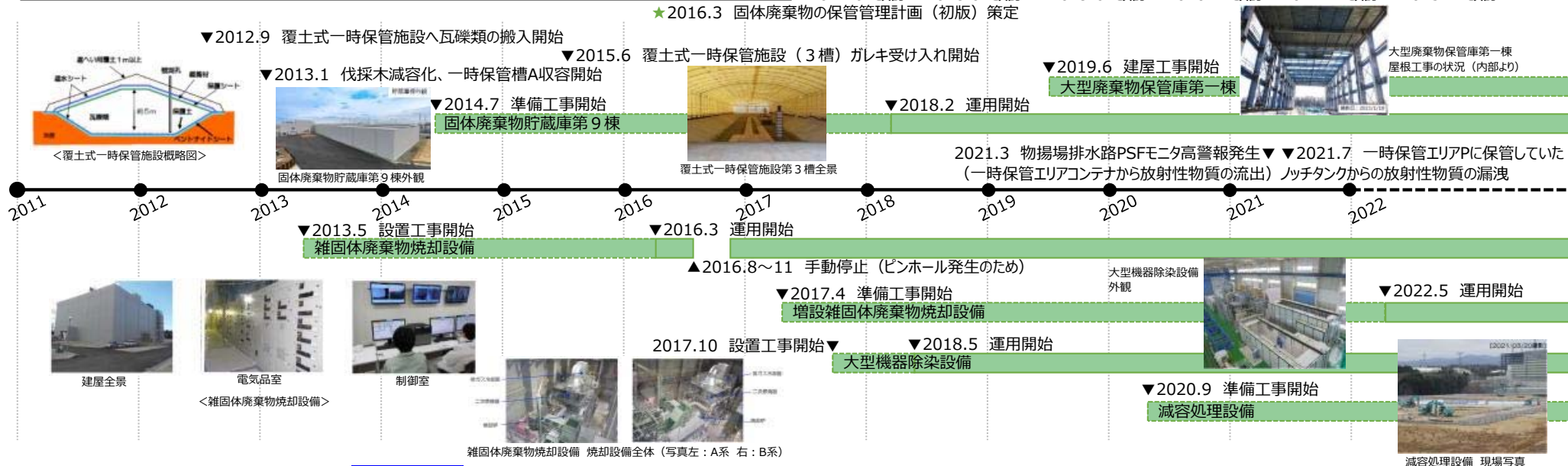
5 放射性固体廃棄物の管理

中長期ロードマップにおけるマイルストーン（主要な目標工程）

ガレキ等の屋外一時保管解消 ※水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く（2028年度内）

★2017.6 改訂 ★2018.6 改訂 ★2019.6 改訂 ★2020.7 改訂 ★2021.7 改訂 ★2023.2 改訂

★2016.3 固体廃棄物の保管管理計画（初版）策定



注) 現時点で処理・再利用が決まっている焼却前の使用済保護衣類、BGレベルのコンクリートガラは含んでいない

●屋内保管への集約および屋外保管の解消により、敷地境界の線量は低減する見通しです。
●焼却設備の排ガスや敷地境界の線量を計測し、ホームページ等にて公表しています。

作業員の被ばく線量管理を確実に実施しながら長期に亘って要員を確保。また、現場のニーズを把握しながら継続的に作業環境や労働条件を改善

発電所全体の放射線量低減・汚染拡大防止については、これまでガレキ撤去や表土除去、フェーシングを行うことで構内の放射線量を低減するとともに、環境改善が進んだ範囲をグリーンゾーンとして、身体的負荷の少ない一般作業服と使い捨て式防塵マスクで作業できるよう運用の改善も図ってまいりました。

2011年(平成23年)	2012年(平成24年)	2013年(平成25年)	2014年(平成26年)	2015年(平成27年)	2016年(平成28年)	2017年(平成29年)	2018年(平成30年)	2019年(平成31年/令和元年)	2020年(令和2年)	2021年(令和3年)	2022年(令和4年)	2023年(令和5年)～	
<p>▼ 2011年3月12日より、空中放射性物質濃度の上昇を受けて、免震重要棟・休憩所を除く福島第一原子力発電所構内全域で全面マスク着用を指示。</p>	<p>▼ 2013年5月～、全面マスク着用省略エリアを順次拡大。</p> <p>▼ 2013年6月、福島第一原子力発電所正門付近の入退域管理施設運用を開始。これまでビルジで実施していた汚染検査・除染、防護装備の着脱及び線量計の配布回収を実施。</p>	<p>▼ 福島第一構内で働く作業員の方が、現場状況を正確に把握しながら作業できるよう、2015年1月までに合計86台の線量率モニタを設置。これにより、作業する場所の線量率を、その場でリアルタイムに確認可能となった。</p> <p>▼ 2015年3月、福島給食センター開所</p> <p>▼ 作業員の皆とが休憩する大型休憩所を設置し、2015年5月より運用を開始。大型休憩所には、休憩スペースに加え、事務作業が出来るスペースや集合して作業前の安全確認が実施できるスペースを設けている。大型休憩所内において、2016年3月にコンビニエンスストアが開店、4月よりシャワー室が利用可能となった。</p>	<p>▼ 2017年2月、新事務本館に隣接した協力企業棟を運用開始。</p> <p>▼ 2017年5月、救急搬送用ヘリポートを福島第一原子力発電所敷地内に設置し、運用を開始。従来の酒田(茨城県)・山形(山形県)又は福島第二(にてドクターヘリ(救急))に比べ、外部医療機関の処置が必要な重症者の対応が速やかに出来るようになった。</p>	<p>▼ 2018年11月より、1～4号機を搬入できる西側高台エリアにおいて、お越し頂いたままの服装で視察可能になった。</p>	<p>▼ 2013年5月、1～4号機周辺・タンクエリア・ガレキ保管エリアを除くエリアについて、全面マスク着用を省略できるエリアを設定。</p>	<p>▼ 2015年5月、全面マスク着用を不要とするエリアを構内の約90%まで拡大。</p> <p>▼ 2016年3月、放射線防護装備の適正化福島第一原子力発電所敷地内の環境線量低減対策の進捗を踏まえて、1～4号機建屋周辺等の汚染の高いエリアとそれ以外のエリアを区分し、各区分に応じた防護装備の適正化の運用を概定的に開始。</p>	<p>▼ 2017年3月、Gゾーンエリアを拡大(敷地全体の95%まで拡大)。</p> <p>▼ 2018年5月、構内の約96%のエリアで一般作業服と使い捨て防じんマスクなどの軽装備で作業可能。</p>	<p>▼ 2021年8月、1～4号機周辺防護区域外(5・6号機建屋内を除く)のGゾーンにおける軽作業にてDS2マスクを不要とする運用を開始。</p>	<p>▼ 2018年11月より、1～4号機を搬入できる西側高台エリアにおいて、お越し頂いたままの服装で視察可能になった。</p>	<p>▼ 2018年11月より、1～4号機を搬入できる西側高台エリアにおいて、お越し頂いたままの服装で視察可能になった。</p>	<p>▼ 2018年11月より、1～4号機を搬入できる西側高台エリアにおいて、お越し頂いたままの服装で視察可能になった。</p>	<p>▼ 2018年11月より、1～4号機を搬入できる西側高台エリアにおいて、お越し頂いたままの服装で視察可能になった。</p>	<p>▼ 2018年11月より、1～4号機を搬入できる西側高台エリアにおいて、お越し頂いたままの服装で視察可能になった。</p>
 <p>入退域管理施設外観</p>	 <p>大型休憩所建設中 (2014年9月30日撮影)</p>	 <p>入退域管理棟 (2014年11月7日撮影)</p>				 <p>福島第一原子力発電所敷地内の西側高台エリア (2018年11月1日)</p>	 <p>西側高台エリア (2018年11月1日)</p>	 <p>福島第一原子力発電所敷地内の西側高台エリア (2018年11月1日)</p>	 <p>西側高台エリア (2018年11月1日)</p>	 <p>線量率マップ (2021年 第4四半期)</p>	 <p>線量率マップ (2022年 第4四半期)</p>	<p>＜構内主要道路の走行サーベイ結果＞ 年々、線量率は低下傾向となっている。特に图中黒点線で示すタンク・建屋東側エリアは、日本海津波対策防潮堤設置に伴うフェーシングにより線量率が低下している。 2021年 第4四半期 (Dx21.3 測定) 2022年 第4四半期 (Dx22.2 測定)</p>	
													
 <p>一般作業服での移動風景 (2016年1月7日撮影)</p>	 <p>フェーシング (2017年4月13日撮影)</p>	 <p>フェーシング (2017年4月13日撮影)</p>	 <p>フェーシング (2017年4月13日撮影)</p>	 <p>フェーシング (2017年4月13日撮影)</p>	 <p>フェーシング (2017年4月13日撮影)</p>	 <p>フェーシング (2017年4月13日撮影)</p>	 <p>フェーシング (2017年4月13日撮影)</p>	 <p>フェーシング (2017年4月13日撮影)</p>	 <p>フェーシング (2017年4月13日撮影)</p>	 <p>フェーシング (2017年4月13日撮影)</p>	 <p>フェーシング (2017年4月13日撮影)</p>	 <p>フェーシング (2017年4月13日撮影)</p>	

